

平成 28 年度委託業務成果報告書

各大学の入学者選抜改革における課題の調査分析及び分析結果をふまえた改革の促進方策に関する調査研究と「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等 教科・科目によらない評価手法の調査研究

平成 29 年 5 月 30 日

代表大学 関西学院大学
協力大学 大阪大学
大阪教育大学
神戸大学
早稲田大学
同志社大学
立命館大学
関西大学

目次

はじめに

業務の目的

第1章 現行の入学者選抜における具体的な課題や問題点の調査・分析

第1節 インターネットを活用した国公立大学を対象とした入学者選抜における「主体性等」評価に関するアンケート調査

第2節 各大学による訪問調査

第3節 調査・分析結果

第2章 調査・分析に基づき、学力三要素を多面的・多元的に評価するための課題や問題点の改善に向けた実践的で具体的な手法の研究・開発

第1節 面接や書類等 教科・科目によらない評価手法の研究・開発（評価手法の開発）

第2節 評価手法を「実践的」に活用するための方策の検討（評価手法の実践のための創意工夫）

第3節 評価に用いる尺度・基準の「臨床的」な策定（評価尺度・基準の開発）

1. 臨床的研究による「主体性等」を評価するための尺度・基準の開発
2. 課外活動など生徒の主体的な活動を評価するために、大会やコンテストの視察、資格・検定試験実施団体からの聞き取り調査と基準の開発

第3章 調査・分析に基づく評価手法の普及の取り組み・新たな評価手法による入学試験活用の促進方策の検討（評価手法の普及・促進方策の検討）

参考資料

資料1. 「主体性等」分野の事業概要について

資料2. ICTを活用し「主体性等」を評価する一般入学試験のモデルの開発

資料3. 大学向け 入学者選抜に関するアンケート調査用紙

資料4. 大学向け 入学者選抜に関するアンケート調査結果

資料5. 「主体性等」評価を含むe P F・大学受験ポータルサイト

資料6. 高校e P Fを活用した入学試験の一例

資料7. 高校e P F入力項目の一例

資料8. 高大接続フォーラム参加者アンケート

はじめに

文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業における「主体性等」分野の調査・研究は、大学入学者選抜に関する専門的・実証的な研究により、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」について、各大学における大学入学者選抜改革を進める上での具体的な課題や問題点を整理するとともに、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する多面的・総合的な評価を行うための実践的で具体的な評価手法を構築し、その成果を全国の大学に普及することにより、各大学の入学者選抜改革を推進するものである。

平成 29 年度大学入学者選抜実施要項においては、能力・意欲・適性等の判定に当たっては、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学力を構成する特に重要な以下の三つの要素である、

- ① 基礎的・基本的な知識・技能（以下、「知識・技能」という。）
- ② 知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（以下、「思考力・判断力・表現力等」という。）
- ③ 主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度
のそれぞれを適切に把握するよう十分留意する。と定められている。

その際、入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることや、高等学校の学科ごとの特性にも配慮することが求められている。

さらに、これらを踏まえ、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）において、抽象的な「求める学生像」だけでなく、入学志願者に高等学校段階までにどのような力を培うことを求めるのか、そうした力をどのような基準・方法によって評価するのかなどについて、可能な限り具体的に示すことや、学力を構成する特に重要な三つの要素については、各大学の特色等に応じて具体的な評価方法や各要素の評価の重み付け等について検討の上、それぞれについて適切に評価するよう努めることが定められている。

しかしながら、特に③の「主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度」（以下、「主体性等」）については、入学者選抜において評価することの困難さが指摘されている。それは、特に志願者が多数にのぼる一般入学試験において、面接、集団討議やプレゼンテーション等の評価手法を導入し「主体性等」を評価することが時間的制約等で困難であることや、評価の対象となる「主体性」の定義や解釈についても、学術研究のうえで様々な見解があり必ずしも一致をみることができない点である。『「主体性」とは何か』について定義付けを行うだけでも、それ自体が深淵な議論となり、ともすれば委託事業期間終了までに結論を見ることさえできない可能性もある。

そこで、この調査研究を進めるにあたっては、大学入学者選抜改革が高等学校教育改革、大学教育改革の実効性を高めるという高大接続改革の視点に立ち、平成 26 年 12 月中央教育審議会答申に見られる高等学校教育改革の課題である「課題の発見と解決に向けた主体

的・協働的な学習・指導方法であるアクティブ・ラーニングへの飛躍的充実」、つまり次期高等学校学習指導要領改訂の方向性に示される「どのように学ぶか」＝「主体的・対話的で深い学び」により育まれる「主体的に学ぶ態度」や「学びに向かう力」に焦点をあてて評価手法の調査・研究を行うことに留意する。

業務の目的

委託を受ける機関としての関西学院大学（代表大学）は、協力大学と連携して以下の事業を実施し、この成果を全国の大学に普及することにより、入学者選抜改革を推進することが業務の目的である。

1. 現行の入学者選抜における具体的な課題や問題点を調査・分析する（調査・分析）。
2. 調査・分析に基づき、学力の三要素を多面的・多元的に評価するための課題や問題点の改善に向けた実践的で具体的な手法を研究・開発する。
 - －①面接や書類等 教科・科目によらない評価手法を研究・開発する（評価手法の開発）。
 - －②評価手法を「実践的」に活用するための方策を検討する（評価手法の実践のための創意工夫）。
 - －③評価に用いる尺度・基準を「臨床的」に策定する（評価尺度・基準の開発）。
3. 調査・分析に基づき、評価手法の普及の取り組み・新たな評価手法による入学試験活用の促進方策について検討する（評価手法の普及・促進方策の検討）。

代表大学として関西学院大学が、協力大学として、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学が上記1～3について担当する分野を定め、それぞれに調査・研究を進める。

第1章 現行の入学選抜における具体的な課題や問題点の調査・分析

第1節 インターネットを活用した国公立大学を対象とした入学選抜における「主体性等」評価に関するアンケート調査

インターネットを活用して全国の国公立大学全ての大学を対象に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」について、各大学における大学入学選抜改革を進める上での具体的な課題や問題点を整理するためのアンケート調査を平成28年10月24日～平成29年1月12日に実施した。回答大学数は国立72大学、公立69大学、私立463大学で、あわせて604大学となった。

アンケートの質問項目は、「主体性等」を評価する入学選抜における具体的な課題や問題点の調査や、さらに調査書の利用による「主体性等」の評価の可能性の調査のために設定を行った。その内容と結果は以下の通りである。

問2 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価できている入試の入試名称（方式）・評価方法（面接、集団討議、書類等をどのように活用しているか）をお教えください。

【回答内容・結果】

- 「主体性等」を評価できている入学試験の方式は、「推薦入試」41%、「AO入試」30%であり、「一般入学試験」は11%と低い水準にとどまった。一方で「実施なし」が5%あることが分かった。
- 評価方法については、面接（個人・集団）、調査書、志望理由書の活用が多くの大学で見られた。小論文、ワークショップ、プレゼンテーションの活用は少数ながら、一定数の大学において実施されている。
- 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価の観点としては、社会性、応用力、意欲、協調性、総合的判断などの回答が見られた。
- 一般入学試験において「主体性等」の評価を実施している大学は、医科系大学が多く、面接や調査書を活用したものが多い。また、これらを実施している大学の多くを私立大学が占めていた。

問3 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」について評価基準を定めていますか？

【回答内容・結果】

- 「主体性等」の評価基準を「定めている」44%、「定めていない」42%であり、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」について入試で評価しているにもかかわらず、「主体性等」の評価基準を定めていない大学の割合が約半数を占めた。

○評価基準を定めていない大学だけでなく、定めているとした大学でも、「何をもって主体性とするのか」といった悩みを持ちつつ、面接、小論文などの評価にあたっているという回答が散見された。

問4 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価できていない入試の入試名称（方式）と「評価できていない理由」についてお教えてください。

【回答内容・結果】

○「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価できていない入試は「一般入学試験」49%、「センター利用入試」22%となっており、これらの学力検査による入学試験があわせて71%となった。意外にも推薦やAO入試で評価ができていないと回答したものもあった。

○「評価できていない理由」については、一般入学試験については、受験者が多いため面接や集団討議等による評価ができないとする回答が多く見られた。

○一般入学試験はペーパーテストであるがゆえに「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」は評価できないと認識している大学が多い。一般入学試験は「筆記試験による学力検査」のみによる入学試験であるとの前提に立っている大学がほとんどであり、「筆記試験による学力検査」以外の評価方法を実施する余地が無いとの理解をしているように受け止められる回答が多く見られた。

問5-1 現行の調査書に記載の項目のうち「主体性等」の評価に活用できる項目はありますか？

【回答内容・結果】

○現行の調査書に記載の項目のうち「主体性等」の評価に活用できる項目が、「ある」47%、「ない」41%となった。

問5-2 現行の調査書のうち「主体性等」の評価に活用できる【1：ある】と回答した280校の活用可能な項目について

【回答内容・結果】

○「7. 指導上参考となる諸事項」79%、「6. 特別活動の記録」45%、「8. 総合的な学習の時間の内容・評価」30%となった。

○「調査書にどのような項目があれば「主体性等」の評価に活用できるでしょうか」という問いに対して、そのものずばり、「『主体性等を持って多様な人々と協働して学ぶ態度』という項目を作ってほしい」という声が多い。

○高等学校ごとに記載内容や評価指標などのバラツキがあることから、活用の困難さを上げている回答も多く見られる。

問5-3 一般入学試験においてインターネット出願を活用し、「主体性等」の評価を実施しようという取り組みがあります。貴大学においてはインターネット出願を実施していますか？

【回答内容・結果】

○入学試験において、インターネット出願を「実施している」「実施予定である」が49%、「実施していない」が49%となった。

問5-4 一般入学試験以外のAO入学試験等でインターネット出願を実施していますか？

【回答内容・結果】

○「実施していない」64%、「実施している」27%、実施予定である7%となった。

問6 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を定員の大きな一般入学試験等で活用するためのアイデアがありましたらお答えください（自由記述）。

【回答内容・結果】

自由記述回答の内容を集約すると、一部実施できないとする回答も見られるが、概ね以下の内容に大きく集約される。

○面接、ディベート、集団討議やプレゼンテーション等によって「主体性」を評価することが最も適切である。ただし、実現に向けた人員・コスト・期間などのハードルが非常に高い。

○提出される書類（調査書、志望理由書等、小論文）を活用しての「主体性」の評価が考えられる。

○志願者数の多い一般入学試験については受験者全員に面接は非現実的であるため、調査書を活用することが有力な候補である。そのための課題として、

- 1) 調査書のデジタル化が必要
- 2) 評価項目に対する評価基準が必要

○「主体性等」は、高校生活を通して評価するものであり、調査書における評価が必要。

第2節 各大学による訪問調査

アンケート調査とは別に各大学が大学や高等学校を訪問しての調査を行った。

1. 大学訪問調査結果

○「主体性等」の評価については、AO入学試験や推薦入学試験では、志願者が少ないため面接等を活用して実施することが可能であるが、一般入学試験では短期間に多数の志願者の判定を行わねばならないため、面接等による方法で評価をすることが困難であるという声が訪問した大学の大半を占めた。

○「主体性等」の評価を一般入学試験で導入するための課題として、調査書の客観性を担保するための仕組みや、明確な評価基準を前提とした評価が必要であるとの意見が多く聞かれた。

○また、高校3年間の諸活動等の記録をデジタル化し、これを活用することで入学試験における「主体性等」の評価が可能ではないかとの意見が聞かれた。

2. 高等学校訪問調査結果

○「主体性等」の入学選抜における評価への期待については、これを期待するとの声が多く聞かれた。高校3年間の諸活動が、入学試験において多面的総合的に判断されることで、高等学校として学校行事や課題研究の充実に取り組んできたことが評価されるとの期待の声である。また、英語の検定試験等の受験を推奨している高等学校からは、資格・検定試験が入学試験で評価されることを歓迎する意見があった。一方、課題として、高等学校における「主体性等」の評価の困難さや、大学入学選抜で大学が何を評価の対象とするかについて不安があるとの声が多かった。

○一般入試で調査書を活用し、課外活動やコンテスト、資格・検定試験等を評価の対象とすることについては、主体性等を多面的・総合的に評価することに対しては、概ね肯定的な意見が多かったが、課外活動の参加やコンテストの受賞歴が入学試験で評価されることになれば、受験を目的にこれらの活動に参加する生徒の増加が予想されることや、コンテストの入賞歴や顕彰等は規模やレベルが一定ではなく、校外団体での活動もあり評価基準が公正なものとなるのかについての不安の声が聞かれ、公平性や評価尺度に対する客観性の担保に対する懸念も強かった。また、高校以外での活動を高校の教師が評価することは難しいこともあり、「高校生の様々な活動を一つのカルテのようにまとめられないか？」といった要望も寄せられた。この他、「勉強が疎かになってはいけない、納得感がいく入試方法にしてほしい。」「推薦入試の枠を増やすことで対応できないのか？」「得点の基準を示してほしい。」といった要望も寄せられたほか、「教科を通じて主体性に学ぶ態度などを教えるべきである。」といった意見や、「今の入試問題はどの大学も練って作られているため、主体的に学ぶ態度も評価できているのではないか？」といった意見もあった。

○調査書に「主体性」「多様性」「協働性」や「リーダーシップ・人間性」など「主体性等」に関わる評価を入れることになった場合の高校側の課題点については、「高校生全員が何らかの賞を取れるわけではないので、それまでの過程をどのように評価するのか？」といった点や、業者が個人情報管理する場合のセキュリティの問題、調査書の記入・作成等による教員の多忙化の問題、主体性等の評価のための対策が練られる可能性がある点、主体性等を評価されなかった生徒は、人格が否定されてしまったということになりかねない点、「主体性」とは何かということが明確ではない点、客観性の担保や多面的評価の難しさなどを課題に挙げる意見が見られた。また、「勉強を頑張る生徒は努力する能力や自

律性があり、目標に向かって計画的に取り組むことができる。その点も評価すべきではないか?」「プラスαの部分がないと評価されないのか?」といった意見や、「AO入試・推薦入試で多様性は確保できている。」といった意見も見られた。「どういう生徒を採りたくて、どういう選抜をしているのか、を大学が明確に示すことが大事である。」という要望も寄せられた。

○その他、「主体性等」の評価についての意見については、「一般入試で主体性等の評価は本当に可能なのか?」、「中堅規模の大学は本当に思考力を測る入試ができるのか?」といった疑問や、「納得感が得られるように評価の基準を「見える化」してほしい。」「高校側の授業の内容は大学入試によって変わってくる面があるので早く情報を示してほしい。」といった要望などが出された。小論文などを書かせて、ボーダーライン上の生徒の分だけ見るというやり方の提案や、「初めて見た問題を何とか道筋を付けながら解いていくことで、ある種の主体性を測れているとも考えられるため、今の入試のどこがいけないのか、入試をステレオタイプに捉えすぎているのではないか?」といった指摘も受けた。

第3節 調査・分析結果

各大学における大学入学者選抜改革を進める上での具体的な課題や問題点を整理するためのアンケート調査や訪問調査から、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する多面的・総合的な評価を行うための実践的で具体的な評価手法を構築することは極めて重要な事項であることが理解できる。

以下の点が「主体性等」の評価のための課題であり、本委託事業の業務計画において示した調査研究の内容と合致することが明確となった。

1. AO入試や推薦入試では多くの大学の入学試験で「主体性等」を含めた評価のために面接、集団討議やプレゼンテーション、書類による評価等が実施されているが、半数の大学において「主体性等」に関する評価基準が定められていない。「主体性等」を評価するための基準・尺度が必要であり、これを参考に各大学のアドミッション・ポリシーに基づき評価の観点を定めて評価の基準・尺度を設定し入学者選抜を実施することが求められる。

2. 志願者数の多い一般入学試験では、「主体性等」を評価するための、面接、集団討議、プレゼンテーションなどを実施することが、時間的制約、人員の制約、実施コスト上の制約等から極めて困難であり、「主体性等」を評価することが困難となっている。最も志願者数の多い一般入学試験が高等学校教育改革に与える影響を鑑みれば、一般入学試験において「主体性等」を評価するための手法の開発は極めて重要である。

3. 「主体性等」の評価については、高等学校での評価を重視すべきとの意見があることから、入学者選抜において調査書を活用することが考えられるが、以下の点が課題として明確になった。

1) 現状の調査書における「主体性等」の評価のために活用できる項目が限られているため、評価のためには調査書を改訂する等、項目の追加が必要である。

2) 高等学校において「主体性等」の評価基準が定まっていないため、評価を行うための基準が必要であるとともに、評価者となる教員の研修などの取り組みが必要である。

3) 一般入学試験で調査書を活用し「主体性等」に関する学びの成果を評価することも考えられる。しかしながら、現状の紙の調査書では情報量が限られている点や、評価をする大学の人員・費用・期間の点から一般入学試験において評価に活用することは困難である。短期間に多数の志願者の「主体性等」に関する学びの成果を評価するために、調査書のデジタル化や、生徒の学びの成果を蓄積するeポートフォリオなどのICT活用と普及が必須である。

4. 各大学ではこうしたICT活用による入学試験の導入の基盤となるインターネット出願システムをすでに半数近くが導入もしくは導入予定であり、ICTを活用した入学試験を導入できる環境が拡大している。

第2章 調査・分析に基づき、学力三要素を多面的・多元的に評価するための課題や問題点の改善に向けた実践的で具体的な手法の研究・開発

第1節 面接や書類等 教科・科目によらない評価手法の研究・開発（評価手法の開発）

1. 志願者の多い一般入学試験において「主体性等」を評価するため、書類等を活用した入学試験の調査・分析・開発

志願者の多い一般入学試験においては、「主体性等」を評価するための面接、集団討議、プレゼンテーション等を実施することが人員面、費用面、期間面から極めて困難である。調査書、活動報告書を評価する手法も考えられるが、この場合にあっても人員面、費用面、期間面で困難がある。

しかしながら、デジタル化された「主体性等」に関する高等学校段階での学びの情報を収集し、この学びの情報について、あらかじめ「主体性等」に関する活動や成果について評価基準を定め、これを短期間に評価（得点化）することができれば、この評価（得点）を学力検査に加えて合否判定する等して、志願者の多い一般入学試験において「主体性等」を含めた学力の三要素を評価する選抜を実施することが可能となる。

デジタル化された「主体性等」に関わる学びの情報を活用するためには、調査書のデジタル化が必須である。大学が入学試験において「主体性等」に関する活動を評価するためには、生徒が申告する項目についてのエビデンス（証明書類）が必要であり、調査書はエビデンスとしての機能を有するものであることから、一般入学試験において「主体性等」の評価に活用するためには調査書のデジタル化は極めて重要な事項である。

そこで、「主体性等」の評価のために調査書のどのようなデータを活用できるのかを検証する必要がある。現在の調査書においては教科・科目に関する評定について高等学校毎の評価の格差が生じており、入学者選抜における学力評価に調査書を活用することに多くの大学が抵抗を持っている。今後「主体性等」を育む学びである「探究」「課題研究」などの学習の成果等の内容を一定の評価基準に基づき評価するとしても、高等学校毎の評価の格差が予想される。こうなると、現状の調査書同様、入学者選抜にこうした「探究」「課題研究」の高等学校での評価を活用することは難しくなる。

そのため、今回の委託事業における「臨床的研究による「主体性等」を評価するための基準、尺度の開発」では、「探究」「課題研究」の学びの過程での取り組み、例えば「フィールドスタディ」、「フィールドワーク」、「論文」（「論文」が単著か共著か、英語による論文を作成したかも含む）、「成果発表」、「専門機関や大学の指導歴」について、臨床研究の場である「SGH甲子園」での成果の評価との有為性があれば、「主体性等」を評価することのできる調査書の項目として記載できる可能性がある。

また、現状の調査書において、各種大会や顕彰の記録、資格・検定試験の成果など現状の調査書の記載項目のうち成果の内容が明白であり、客観性が担保されているものについては「主体性等」が垣間見えるものとして評価に活用できる可能性がある。このように調査書記載の項目を入学者選抜で評価するためには、一定の基準に基づき公正で客観的な評価ができることが必須条件である。そのことから調査書の記載項目の見直しは非常に重要なテーマであり、可及的速やかに検討を行うべき案件である。

なお、調査書における「主体性等」の評価については、本来であれば「結果」そのものではなく「コンピテンシー」を評価すべきであり、そのための評価手法の研究や、コンピテンシーテストの確立、評価者への教育等の取り組みを行っていく必要があると考える。こうした取り組みについては長期的な視点をもって、専門的知見を有する教員がさらに調査・研究を行い「コンピテンシー」そのものへの評価に向けた取り組みを行うべきであろう。

ただ、短・中期的には調査書のコンピテンシーによる評価が大学入学者選抜で活用できるものになるかは未知数である。よって「主体性等」を一般入学試験で評価するための調査書の活用については、前述の通り、成果の内容が明白であり客観性が担保され、「主体性等」を垣間見ることのできる項目についてデジタル化された情報を活用することが、まずは現実的な評価手法であろう。

2. 「主体性等」を評価するためのeポートフォリオを活用した入学試験の調査・分析・開発

「主体性等」に関わる活動を入学者選抜において評価するために、デジタル調査書以外にもeポートフォリオのデータ活用が考えられる。

デジタル調査書の調査・研究・開発は今後の課題であり、実現に向けてはICT環境の整備などさまざまな課題もあると想定され、実現・運用開始には時間を要する事が想定される。調査書のデジタル化が実現するまでの期間、生徒の「主体性等」に関わる活動を蓄積し入学者選抜に活用するためのeポートフォリオの活用が考えられよう。

また、デジタル調査書へのつながりがこのeポートフォリオの本来の役割ではない。例えば、次期学習指導要領において掲げられている学びの方法としての「探究」を中心とする「主体的・対話的かつ深い学び」で育まれた「主体的に学ぶ態度」や「学びに向かう力」の学びの成果やプロセスをeポートフォリオに蓄積し、これを各大学が入学者選抜で評価することが考えられる。こうなれば、これまでの入学試験のようなペーパーテストによる成果だけではなくプロセスを評価することが可能となり、高等学校での教育改革を推進に大きく寄与することになる。

たとえばSSH等の「探究」の実験やラボノート、論文、発表時のプレゼンテーションのデータなど、「探究」の試行錯誤の過程を通じて生徒の成長を観察し評価する等「探究」のプロセスをAO入試や推薦入試等の時間をかけることのできる入学者選抜に活用するの

である。こうしたプロセス評価型の新たな入学試験をeポートフォリオの情報を活用することにより可能となると考えており、eポートフォリオは極めて有効なツールとなり得る。

3. 各大学における既存の入学試験等において「主体性等」を評価する評価手法の調査・分析・開発

関西学院大学は平成30年度入試より、教育学部教育学科初等教育コースで、一般入学試験で「主体性等」を評価する入学試験を導入する。従来の3科目型の筆記試験による学力試験の得点に加えて高等学校での主体的な取り組みを評価し加点するものである。

現代の教育現場においては「リーダーシップ」を発揮することが求められる。関西学院大学教育学部のアドミッション・ポリシーに基づき、あらかじめ提出させるエッセイを参考にしながら、調査書に記載されている生徒会活動、学校行事、課外活動等の「リーダーシップ」に関する項目を評価し、筆記試験の英語、国語、数学、地理歴史、理科の得点と合わせて合否判定を行う。

神戸大学は、委託事業契約前より検討を開始し試行試験なども経たうえで、平成31年度入試より学力の三要素の評価を含んだ、「『志』特別入試」の実施を決定し、平成29年1月20日報道発表を行った。平成31年度「志」特別入試の実施に向けて、評価規準・基準の研究開発に取り組んでいる。

その他の大学についても、すでにAO入試、推薦入試等において「主体性等」を評価する入学試験を実施しており、引き続き「主体性等」を含む評価手法の調査・研究を実施する。

第2節 評価手法を「実践的」に活用するための方策の検討（評価手法の実践のための創意工夫）

1. 評価手法の実践のための創意工夫

1) ICTを活用した「主体性等」を評価するモデルの開発

生徒の「主体性等」に関わる活動をeポートフォリオに記録（デジタル化）し、入学選抜に活用する。システムはa.ポートフォリオ機能、b.大学出願ポータル機能で構成し、全ての大学が「主体性等」に関わる学びの成果を、すべての入学試験において評価することが可能となる。このシステムはいわば「主体性等」を評価するためのプラットフォームとも言える。

ポートフォリオ機能は、生徒の利用は高等学校1年次入学後より登録を可能とし、適宜、情報を入力できるようにする。生徒と高校教員に向けて、それぞれ利用に関する手引きを作成し、生徒の主体的な利用と、高等学校教育における効果的な活用ができるよう支援を行う必要がある。

入力項目としては、生徒の基本情報とともに、総合的学習の時間における「探究」「課題研究」の情報や、アカデミックな活動、留学や海外での活動、生徒会等の学校における委員会活動、各種大会や顕彰等の記録、課外活動や特別活動、資格・検定試験の結果、さらにこうした学びの成果を今後や将来にどのように活かしていきたいのかという「学びの振り返り」に関するエッセイなども適宜記述し、エビデンスとなる証明書類等とともに格納する。

また、メタ認知のためのツールとして、前述の「学びの振り返り」とともに、OECD Education 2030 ラーニングコンパスを反映した設問等を搭載するなど検討している。これらは大学毎に提出する「志望理由書」「学習計画書」などとともに「主体性をもって学ぶ態度」「学びに向かう態度」を評価するための情報として活用することも考えられる。

特に「主体的・対話的かつ深い学び」の取り組みとして「探究」や「課題研究」については、「探究」のテーマはもちろんのこと、テーマを設定した理由や背景、研究に取り組んだ期間、実験の記録（内容・仮説と結果など）、フィールドスタディの記録（内容、場所、成果など）やプレゼンテーションや発表の記録などを入力するとともに、論文や論文のアブストラクト、プレゼンテーションデータ、外部機関などでの指導履歴など研究内容がつぶさに読み取れる内容を生徒が入力する。

大学出願ポータル機能としては、各大学のインターネット出願システムが、このポートフォリオ機能を有するシステムにアクセスし、生徒の「主体性等」に関するデータを収集できるようにする。収集したデータについて、各大学が定めるアドミッション・ポリシーに基づき評価の対象となる活動や成果を選択し、評価を行い、筆記による学力検査や、あ

あらかじめ大学ごとに提出された「志望理由書」「推薦書」等とあわせて合格者判定を行うことが考えられる。

アカデミックな活動、留学や海外での活動、生徒会等の学校における委員会活動、各種大会や顕彰等の記録、課外活動や特別活動、資格・検定試験の結果等は、あらかじめ各大学のアドミッション・ポリシーに基づき評価の対象とすべきものを選択し、各大学があらかじめ定められた評価と、筆記試験による学力検査の得点と合わせて評価することで、志願者が多く短期間に合否判定を行う必要のある一般入学試験等に活用することも考えられる。

また入学試験実施にあたって時間面、費用面、人員面での制約や負担が一般入学試験に比較して少ない入学試験、例えばAO入試や推薦入試では、eポートフォリオに格納された「探究」「課題研究」の情報や、生徒会活動、留学や海外での活動、各種大会や顕彰等の記録、課外活動や特別活動、資格・検定試験の結果、「学びに向かう態度」に関するエッセイや学習計画書、志望理由書などの提出書類を時間をかけて評価することも当然ながら可能である。

特に「探究」活動のデータを入学者選抜で活用するに際しては、これまでの教科・科目の筆記試験に基づく学力選抜による評価だけではなく、「探究」のプロセスや論文や実験成果を評価することにより選抜を実施することも考えられる。作成した論文から見えてくる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」、そしてその作成のプロセスで垣間見える「主体的な学びの態度」、これらを合わせ多面的・総合的な評価を行う一つの新たな入学者選抜のモデルともなる可能性もある。

その意味では、このeポートフォリオを活用したモデルは、高大接続改革の入学者選抜改革のいわゆる「肝」となりうる。このような「主体的・対話的かつ深い学び」「探究」「課題研究」による学びの成果である「主体的な学びの態度」を入学者選抜で評価することは高大接続改革における高等学校教育改革の促進のためにはきわめて重要な意義を持つことはいうまでもない。

しかしながら、このプラットフォームの供用が大学で開始されても、一般入学試験等、志願者の多い入学試験における「主体性等」の評価がすぐさま可能になるわけではない。各大学の入学試験においては、生徒が出願した「主体性等」に関わる項目について、エビデンス（証明書類）との照合を行った上で評価を行っている。受験生の「申告・エビデンス（証明書類）の提出」があり、そこで初めて「照合・評価（得点化）」、「合否判定」を行うのである。特に、eポートフォリオのデータとエビデンスを収集しても、大学は照合作業を行わなければならない。この照合作業は入学試験業務において膨大な時間を費やす作業となっている。

現に、特別入試やAO入学試験をインターネット出願化し、生徒からの出願書類をデジタル化している大学もあるが、結局は「照合」作業を行わざるを得ず、紙媒体での出願

の場合と比べて、インターネット出願化するためのメリットを多く見出すことができていないのが実情である。

そこで、ポートフォリオ機能については、高等学校ごとに生徒と教員がデータ登録を行い、生徒の入力した「主体性等」に関わる活動を証明することも検討の対象となりうる。従来であれば、出願時に生徒が書類を適宜担任に提出し、内容の確認を経て証明を得ていたエビデンス書類の作成が不要となり、生徒の出願時の労力を軽減するとともに、高校教員の負担も軽減することができる。特に学習指導要録や調査書の作成にかかわる高等学校教員の負担を生徒のeポートフォリオ情報の活用により軽減することが考えられる。例えば、大学入試を指導する高校3年の担任が、自身の受け持つ生徒について、低学年次からのものを十分把握することは極めて困難である。その点でもeポートフォリオにより、高校3年の自身が受け持つ生徒情報を、低学年次から把握することができ、調査書における評価の適切性の担保にも寄与することができる。

今回のeポートフォリオは各高等学校が運用している校務システム(LMS)や、学びに関するソーシャルネットワーキングサービス(SNS)とも連携し、データをこのシステムに移行することで、校務の簡素化や情報量の充実を図ることが期待できる。今後の具体化に向けた検討にあたっては、初等中等教育の現場との連携を行いながら、高等学校現場教員の意見に耳を傾け、高等学校現場での業務負担の軽減とともに、高等学校教育改革に有効なeポートフォリオとなるよう留意する。

大学側については、生徒の主体性に関する活動について、これまで出願書類である紙媒体により行っていた教員による証明を、eポートフォリオ内で証明を行う機能を持たせることによって大学での「照合」業務が簡素化されることが期待でき、プラットフォームを利用する大学を拡大できる。

さらに英語の4技能型の検定試験活用は大学入学者選抜改革の重要事項の一つであるが、AO入学試験や推薦入学試験での生徒のスコアの「照合」作業も非常に労力を費やす作業である。英語検定試験を運営する法人からのスコアや、資格やコンテスト運営団体よりデータを直接得て照合することができれば、大学側の「照合」の労力は極めて低減され、このプラットフォームの利用大学が拡大し、英語の4技能型検定試験の入学試験での活用に大きな弾みをつけることができる。

また、デジタル化された「主体性等」に関わる生徒の情報は、コーディングを行わなければ、入学試験業務処理上、活用することができない。コーディングされた情報が、高等学校、大学はじめ関連機関で活用されることをふまえれば、公益性のある法人がコーディングを行い、全国の大学、高等学校、事業者等でコードを活用できるようにする必要がある。このコードは調査書のデジタル化にあたっても活用できる重要なものである。なお、本年度についてはコーディングすべき対象の活動内容の抽出までを実施できている。

そして、このeポートフォリオの活用については、高等学校と大学の教育の円滑な連携に向け、高等学校段階の学びの情報を大学のeポートフォリオで活用し、自分の学びの振り返りとして活用することや、大学の初年次教育での活用も考えられることから単に入学選抜改革のためのツールとしてだけでなく、高大接続改革における高等学校教育と大学教育の円滑な接続を目的とした情報連携のためのツールとしての役割も期待されている。

こうしたシステムは、米国や英国、韓国等で既に導入されており、ポートフォリオ機能とともに大学への出願ポータルとして活用されているが、米国の場合は3つのシステムが併用されているため、生徒が複数回の入力作業をしなければならない等のデメリットや大学のコスト面での負担についても指摘されている。この点からも我が国においては今回の委託事業で構築するシステムにより大学入学を希望する全ての生徒が、このシステムを活用して「主体性等」の評価のためのデータを大学に届けることができるように配慮すべきである。

前述のとおり、このeポートフォリオのデータは校務システムさらには指導要録の作成、調査書の作成と密接な関係がある。そのため、委託事業終了後、調査書のデジタル化が実現した際には、公益性のある法人により、暗号化されたデジタル調査書のデータを各大学が収集するための機能や、生徒のID付与、暗号鍵の付与、電子認証に関わる情報付与などを行うことが望ましい。

また課題として高等学校教育現場によるICT活用環境の整備も重要な案件である。今後、国として高等学校教育現場におけるICT基盤整備の支援を含めたICT活用促進のための一層の取り組みが必要となる。さらに年齢、性別、国籍、文化、障がいの有無、地域の違い、家庭環境等にかかわらず多様な背景を持った学生の受け入れが促進されるよう、システム利用ができる環境についても運用上の配慮を検討するが、財政措置を含めた配慮が必要となる場合もあると考えている。

なお、委託事業期間においては、「文部科学省大学入学選抜改革推進委託事業（主体性等分野）コンソーシアム」が、個人情報取扱管理事業者として、個人情報保護については十分なセキュリティ管理を行い、個人情報の漏洩が無いよう万全のシステム体制を構築する。システム関係事業者は個人情報取扱事業者として法令を完全遵守できる事業者に委託しシステム運用を行う。

委託事業終了後は、大学が主体となって（仮称）一般財団法人 教育評価認証推進機構を設立し、当該法人によるプラットフォーム運営、管理を行うことを検討する。

以上が高校eポートフォリオを活用した入学選抜の構想であるが、このプラットフォームの詳細の設定を平成29年度の調査・研究において行い、平成29年9月頃を目途に高校生徒や教員が使用を開始できるよう計画している。文部科学省関係各部署や各大学との連携を行いつつ、高等学校・大学での活用促進、普及を行い、可能な大学から平成30年度に実施する入学試験において実証実験を行うことを計画している。

なお、「主体性等」を評価するための大学入試の出願プラットフォームとしてこのシステムが完成した際には、各大学が全ての入学試験において、高校時代の活動や活動の成果を対象に「主体性等」の評価をすることが可能になる。しかしながら、志願者確保の観点や費用の面から「主体性等」評価について消極的にならざるを得ない大学の状況も十分想定できる。その点からも、先導的に入学試験改革に取り組む大学や大学入学者選抜実施要項を遵守する大学に対して文部科学省が支援や評価を行うことは、「主体性等」評価の促進のために重要な事項である。平成26年度中央教育審議会の答申に「国は、新たな個別選抜の在り方の開発支援を行うとともに、基盤的経費の配分における新たなルールの要件化や加算化、各種の大学改革のための補助金の応募条件における要件化の工夫など、主体的に改革に取り組む大学にとってインセンティブとなるような財政措置の在り方を検討し、具体策を取りまとめること。」とある通り、先進的に入学者選抜改革に取り組む大学への支援は必要不可欠であると考えられる。

2) ICTを活用した「主体性等」を評価するモデルの活用の基盤となるインターネット出願システムの構築

3) 各大学が開発した「主体性等」を評価する入学試験の実施のために必要なインターネット出願システムの構築

本委託事業に参加する大学については、ICTを活用した「主体性等」を評価するモデルを活用するとともに、各大学が開発した「主体性等」を評価する入学試験の実施のために、その基盤となるインターネット出願システムを構築する必要がある、各大学においてインターネット出願システムを構築した。

各大学のインターネット出願システムは、委託する事業者毎に異なった仕様で設計されているため、データを収集するに際しては、プログラムや仕様の設定を変更する必要もあり、こうした点についてもICT基盤整備の支援が求められる。

第3節 評価に用いる尺度・基準の「臨床的」な策定（評価尺度・基準の開発）

1. 臨床的研究による「主体性等」を評価するための尺度・基準の開発

当初の評価尺度・基準の開発では、臨床的研究による「主体性等」を評価するために、

1) 生徒の活動を「臨床的」に評価する場として「SGH甲子園」を実施し、専門的知見をもつ教員を中心として、面接や書類等教科・科目によらない入学者選抜の評価に必要な評価尺度・基準の研究を行う。臨床調査データをもとに、協力大学以外の専門家にも幅広く知見をつのり、評価尺度・基準の洗練を行う。

2) 高等学校における教育評価や、調査書の項目・内容に盛り込むため、主体的・対話的で深い学びを評価するための項目・観点について調査・研究を行う。これを、高等学校教育改革に関する知見を有する教員や高等学校教員の協力を得ながら実施する。

3) 課外活動や特別活動、コンテストや資格試験等、「主体性等」の評価の対象となる活動について内容の調査を行い、評価尺度・基準の設定に資する情報をアソシエイト大学等と協働して収集する。

というものであった。

このうち、本年度においては、1)を主として実施した。

すなわち、「SGH甲子園」を実施し、a.高校の生徒によるプレゼンテーション、ポスター発表、グループディスカッション、b.大学教員による評価基準・尺度の検討、c.高校の生徒及び教員を対象としたアンケート調査を実施した。

具体的には、課題研究に関するプレゼンテーション、ポスター発表、グループディスカッションを実施し、生徒677名が参加した。また、関西学院大学、大阪大学、大阪教育大学、早稲田大学の教員総数78名がそれらに対する評価を行った。当日は、生徒のプレゼンテーションの事前に、各大学の教員が集まり生徒のプレゼンテーションを評価する際の観点、規準・基準、尺度について議論・検討を行い、一定程度の評価の手順と方法の統一を図り、評価を実施した。

さらに、高校の生徒および引率教員に対しては、アンケート調査を実施した。具体的には、生徒を対象としたアンケートでは課題研究の活動で「どのような取り組みを行ってきたのか」「どのような形態の学習に取り組んだのか」等について尋ねた。また、教員を対象としたアンケートでは「日々の教育活動の中で生徒の主体性を感じる場面」等について尋ねた。

このように、本年度の本取り組みの意義は机上の推論ではなく、相当数の生徒からデータを収集する事と、文理はもとより幅広い領域を専門とする大学教員の観点から生徒の「主体性等」を評価するための規準・基準、尺度について検討を行った事である。また、多くの高校教員が実際に感じている教育評価の観点も汲み取った上での評価の規準・基準、尺

度の開発をすることも重要な意義を有している。日々の学校生活の中で「主体的・対話的で深い学び」に取り組む生徒や指導に従事する教員からデータを収集する事で実際の教育現場の状況との乖離がなく、また実際の大学入学者選抜において現実的な使用に耐えうる基準作りに繋がると考えられる。

今後は、更なる臨床的調査により収集されたデータを分析し、「主体性等」に関する評価の観点、規準、基準をループリックの形式にまとめる。その後、専門的知見を有する教員に広く周知を行い中身の洗練を行う。さらに、SGH校、SSH校、IB校の教員に周知を行い、高等学校教員を対象としたワークショップやフォーラムを開催し、作成した評価基準・尺度についての意見交換を実施する。平成29年度の臨床的調査においては、作成した評価基準・尺度による評価を行い、データの追加収集等を行い、最終年度の調査、研究に資することとする。

2. 課外活動など生徒の主体的な活動を評価するために、大会やコンテストの視察、資格・検定試験実施団体からの聞き取り調査と基準の開発

「主体性等」の評価に関する課外活動、生徒会などの特別活動、資格・検定試験、コンテストや大会の成果、表彰等を評価するための基準を策定するための情報収集を行った。

本年度は契約開始が10月であったため、一部の行事のみの情報収集に止まった。コンテストの視察の結果、主体性・多様性・協働性という力の育成を支える場面として課外活動なども評価できると考えられる。平成29年度の調査では、4月以降の行事等について視察・調査を行う。また、本委託事業アソシエイト大学とも情報交換を行いながら、効率的な調査を実施したい。

なお、本年度中に視察した大会やコンテスト等は以下のとおりである。

1) 第13回高校化学グランドコンテスト 最終選考会

【概要】

視察先：大阪市立大学

視察日時：平成28年11月5日、6日

【開催の目的】

高校生および工業高等専門学校生（3年生以下）が行っている学習研究活動を支援し、高校生自らが自主的な研究活動を楽しみながら科学的な想像力を培い、将来、科学分野で活躍できる人材の育成を念頭に置いて行っている教育支援プログラムである。

【選考フロー、表彰内容】

一次審査の全参加校は71校。一次審査では、研究に関する資料を提出し、資料のみで審査を行う。審査の結果、最終選考の口頭発表へは71校のうち10校が進み、その他58校（61校中3校が辞退）はポスター発表となる。最も優秀であった学校は文部科学大臣賞を授与される。その他にも以下の賞がある

大阪市長賞 1 校、審査委員長賞 1 校、金賞 5 校、企業特別賞 5 校

【評価(求められる能力)について】

一次審査は大学教員で行う。最終選考においては、ポスター発表は大学教員が審査し、口頭発表については、プレゼンテーション 10 分間と質疑応答を教員や企業関係者、市教委を含めた 17 人で審査を行う。企業は独自の評価項目があり、観点が様々。最終的には口頭発表を行った 10 校全てが何らかの賞を受賞。最終選考での評価の基準については、非公開とのことであったが、各高校約 30 点満点を 17 人それぞれが評価する。評価の項目や審査員選定などは、市立大の担当教員が全て担当している。評価項目については、研究内容、プレゼンの仕方、英語の表現力、質疑応答に的確に答えられているか、時間内であるかなどの項目を総合的に判断しているとのこと。毎年評価項目は変わる。

2) 第 16 回高校生ものづくりコンテスト全国大会

【概要】

視察先：北海道職業能力開発大学校、北海道小樽工業高等学校

視察日時：平成 28 年 11 月 12 日、13 日

【開催の目的】

近年、若者の製造業離れが進み、ものづくりの技術・技能の継承が危ぶまれている。我が国の持続的発展を維持するためには、産業を支える技術・技能水準の向上を図るとともに、若年技術・技能労働者を確保し、育成することが急務であることから、各高等学校で取り組んでいる、ものづくりの学習効果の発表の場として、全国の高校生が一堂に会して、技術・技能を競い合う全国的な大会である。

旋盤作業、自動車整備、電気工事、電子回路組立、化学分析、木材加工、測定の 7 部門で実施している。

【選考フロー、表彰内容】

部門ごとに全国 9 ブロック予選の優勝者各 1 名、開催ブロック枠 1 名の計 10 名が全国大会に出場することができる。各部門優勝、準優勝、3 位までが表彰され、出場者全員に参加賞が授与される。

また、部門優勝者には以下の通り大臣賞が授与される。

- ・機械系__旋盤作業部門（経済産業大臣賞）
- ・機械系__自動車整備部門（国土交通大臣賞）
- ・電気系__電気工事部門（厚生労働大臣賞）
- ・電気系__電子回路組立部門（厚生労働大臣賞）
- ・化学系__化学分析部門（文部科学大臣賞）
- ・建設系__木材加工部門（農林水産大臣賞）
- ・建設系__測定部門（国土交通大臣賞）

【評価(求められる能力)について】

①旋盤作業部門

できばえ・みばえ、寸法精度、安全作業、作業時間等の区分に対して、細かく項目分けされており採点基準も決まっている。旋盤の技術が主な評価内容となる。

評価内容に関しては事前に公表されており、出来上がった作品を審査している。

②電気工事部門

あらかじめ提示されている課題に対して、作業時間や完了した作品を有識者4名が審査している。電気工事の技術が主な評価内容となる。

3) 全日本高校模擬国連大会

【概要】

視察先：国際連合大学（東京都渋谷区）

視察日時：平成28年11月12日、13日

【開催の目的】

開催の目的は大きく分けて次の2つである。1、国際連合及び国際関係に関する研究と国際問題の正確な理解又その解決策の探究を促進すること。2、豊かな国際感覚と社会性を有し未来の国際社会に指導的立場から大いに貢献できる人材を育成し輩出すること。

【選考フロー、表彰内容】

生徒2名および引率教員1名の3名1組で申込みことができる（1校につき2組まで申込みが可能）。全国から約140校202チームが応募し、86チームが予選を通過している。

大会当日は議場として2つ設定され、各議場において表彰される。

表彰内容については最優秀賞 1チーム、優秀賞 2チーム、ベストポジションペーパー賞 1チーム、以上4チームが表彰され、うち最優秀賞1チームと優秀賞2チームが、国際大会（於：ニューヨーク国連本部）に日本代表として派遣される。2016年度の国内大会表彰者は、2017年5月の世界大会に出場する流れとなっている。

【評価(求められる能力)について】

グローバル・クラスルーム日本委員会に所属する大学生が審査を行う。所属学生の多くは全日本模擬国連大会出場経験者である。

出場者に求められる能力について、審査基準は公開されていないが、表彰者・表彰校を指導された高校教員からの回答によると次の要件が求められる。議論がどこに向かっていくのかを見通せていることが、ミクロ的にもマクロ的にも常に求められる。また、チーム同士の議論をうまく誘導、あるいは補助をするなど、滞りなく進行をすることが求められる。

そのためにチームとして2名で行う役割分担と、その情報共有をいかに効率的に進め、タイムロスを防ぎながら、交渉タイミングを逃さないかということが求められる。

第3章 調査・分析に基づく評価手法の普及の取り組み・新たな評価手法による入学試験活用の促進方策の検討(評価手法の普及・促進方策の検討)

大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)の事業概要の普及を目的として、大学、教育委員会・高等学校、事業者を対象としてフォーラムをそれぞれ開催した。

大学に対しては大学数71校、人数93名の申込みを得て、平成29年3月22日に東京において「高大接続フォーラム」を実施した。挨拶に文部科学省 吉岡路専門官、基調講演北海道大学 鈴木誠教授、事業説明として関西学院大学 尾木義久次長が説明を行い、事業内容の周知を行った。参加者によるアンケートからは、非常に関心がある、関心があるとした大学は42大学となり、今後の調査・研究に参加することが期待される。『「主体性」の測定の可能性』については、主体性の測定に関してとても興味深い、一方でそれを測るための入試制度設計を個別大学のみで行う限界もある、など期待や課題とその対応策に関する声が上がった。また『「主体性等」を評価するためのICT活用モデル』については、受験生の情報が全国の大学で共通化されることによる高校・大学双方の業務効率化や、情報のデジタル化による活用シーンの広がりに対する期待、またこれらに対応するための調査書項目の整理検討についても声が上がった。しかしながら、高校側の負担軽減のために要素を限定する必要もあるだろうとの声もあった。

高等学校・教育委員会に対しては、平成28年6月3日に関西学院大学主催、大阪大学、大阪教育大学共催でフォーラムを実施し、各大学の専門的知見を有する専門家4名と、北野高等学校、大手前高等学校、堀川高等学校の校長がパネリストとなり、「主体性等」の評価に関するディスカッションを実施し150名を超える高校関係者が参加した。

各地区の大学コンソーシアムや入学者選抜改革に関する研究会、大学入学者選抜に関わる媒体等を通じた発信については、平成29年3月7日に大学コンソーシアムひょうご神戸において、平成29年3月25日に大学コンソーシアム大阪において委託事業の内容に関する講演を関西学院大学 山田高幹課長補佐が実施した。

密接な連携を依頼する大学への個別訪問としては、平成29年1月24日に大阪大学、平成29年2月15日に広島大学、平成29年3月6日に北海道大学を訪問し、今後の情報交換と研究・調査への協力依頼を行ったほか、委託事業フォーラムに参加した大学への情報交換、研究・調査依頼を行った。

平成29年度については、以下の予定で普及促進のための活動を実施する。

- 1) 委託事業エキスポ 平成29年5月25日(於 富山)
- 2) 委託事業ワークショップ①(対象:主要国公立大学)

日時(場所):平成29年6月16日(於 早稲田大学)

【内容】今秋に運用を開始する高校ePFへの生徒の入力項目、言い換えれば大学が入学者選抜で活用する項目について主要国公立大学の意見を聴取するとともに、ICT活用モデルに関する意見を聴取する。

3) 委託事業ワークショップ② (対象：主要高等学校近畿・首都圏)

日時 (場所) : 平成 29 年 7 月 (場所未定)

【内容】今秋に運用を開始する高校 e P F に関して、高等学校現場の意見を聴取する。

4) 委託事業フォーラム

日時 (場所) : 平成 29 年 10 月以降 (場所未定)

【内容】全国の国公私立大学を対象に高校 e P F に関して、大学入学者選抜で活用するための周知を行う。

5) 日本私立大学連盟 平成 29 年度教育研究委員会 協議会

日時 (場所) : 平成 29 年 9 月～10 月 (場所未定)

【内容】「大学入学者選抜改革推進委託事業」代表校の関西学院大学、早稲田大学から検討内容や成果を報告し、日本私立大学連盟各加盟大学の高大接続改革および個別入試改革に資する。

6) その他

①文部科学省と連携し、高校 e P F 利用促進のための大学・高等学校を対象にした周知・広報活動を実施する。

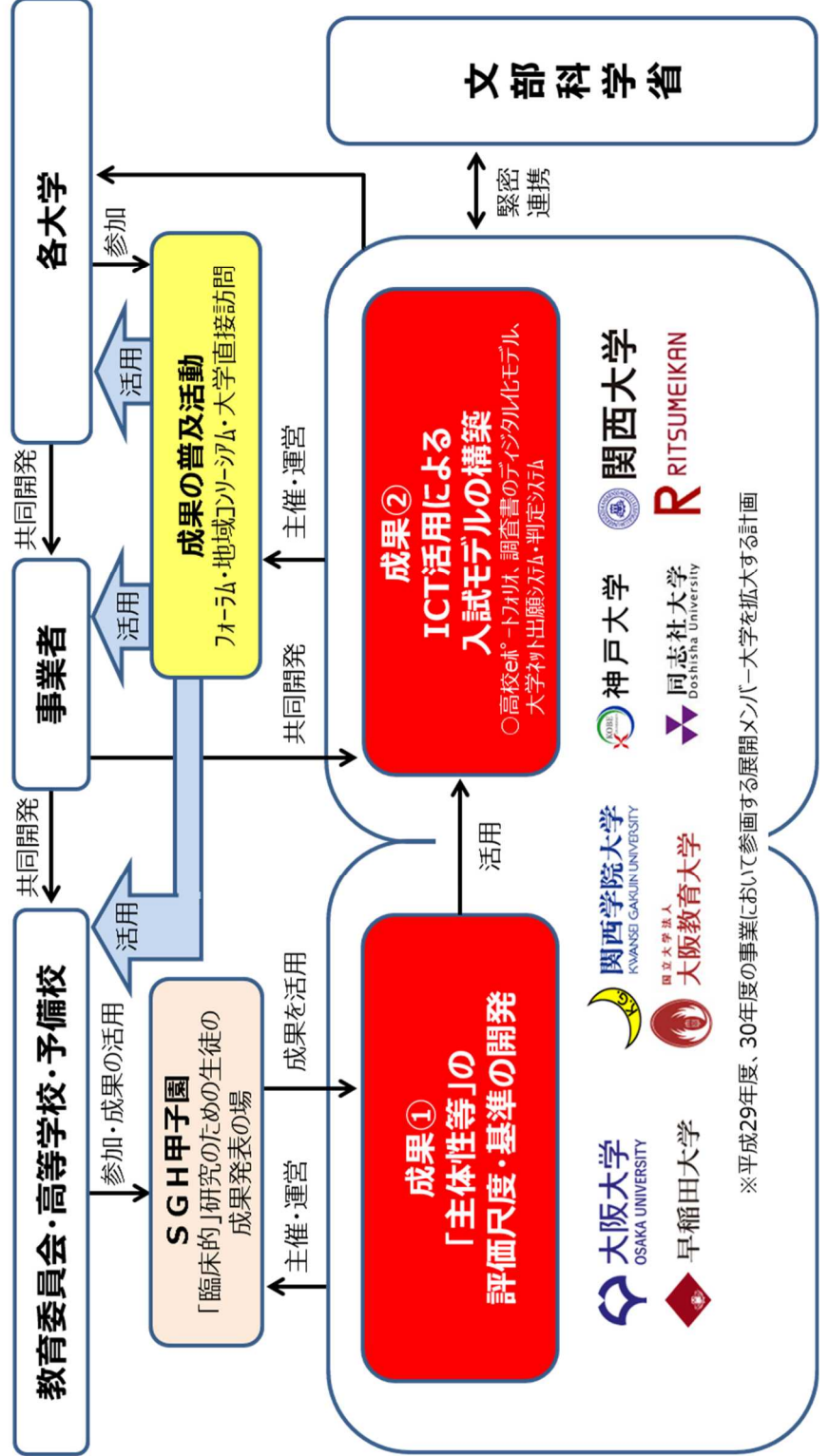
②事業者が実施する高大接続関連のフォーラム等において、周知・広報活動を実施する。

③事業者が頒布する雑誌・機関誌等での周知・広報活動を実施する。

資料1. 「主体性等」分野の事業概要について

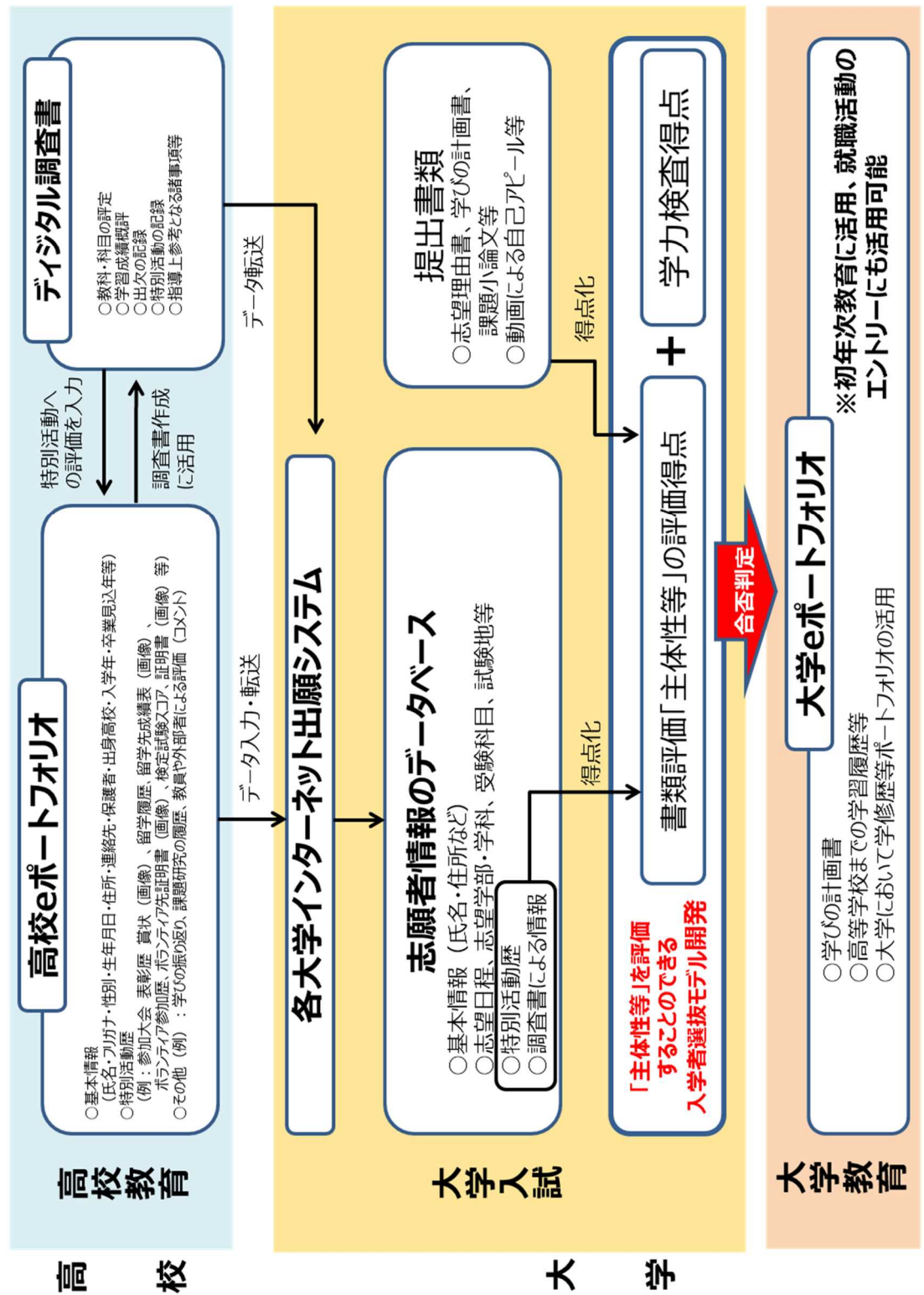
事業名称: 「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法の調査研究
 取組大学: 関西学院大学(代表校)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、
 関西大学
 対象分野: 主体性等分野

事業概要 学力の3要素の「主体性等」をより適切に評価するため、教育委員会、高等学校等と連携し、調査書・提出書類や面接等を実践的に活用する方法、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願のシステムの構築、「主体性等」の評価尺度・基準の開発等を行う。



資料2. ICTを活用し「主体性等」を評価する一般入学試験のモデルの開発

ICTを活用し「主体性等」を評価する一般入学試験のモデルの開発



資料 3. 大学向け 入学者選抜に関するアンケート調査用紙

「平成 29 年度大学入学者選抜実施要項」におきましては、入学者選抜の判定にあたり入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学力を構成する重要な以下の三つの要素のそれぞれを適切に把握するよう十分留意することが求められています。特に「主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度（主体性等）」の入試における評価についてお伺いいたします。

下記のご質問へのご回答をお願いいたします。

1. ご回答者（代表者）について以下の項目についてお教えてください。

(ア) 所属部署

(イ) 氏名

(ウ) 電話番号

(エ) メールアドレス

2. 貴学が実施する入試において、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価できている入試の入試名称（方式）・評価方法をお教えてください。※回答欄が不足する場合は空所に記載をお願い致します。

入学試験名称（方式）	評価方法（面接、集団討議、書類等）
① () ()	()
② () ()	()
③ () ()	()
④ () ()	()
⑤ () ()	()

3. 2. で回答頂いた入学試験について「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」について評価基準を定めていますか？

① 評価基準を定めている。

② 評価基準を定めていない。

③ その他 ()

4. 貴学が実施する入試において、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価できていない入試の入試名称（方式）と「評価できていない理由」についてお教えてください。※回答欄が不足する場合は空所に記載をお願い致します。

入学試験名称（方式）	評価できていない理由
① () ()	()
② () ()	()
③ () ()	()
④ () ()	()

⑤ () ()

5. 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために、調査書の記載事項を「主体性等」の評価に活用することが考えられます。以下の質問にお答えください。

5-1. 現行の調査書に記載の項目のうち「主体性等」の評価に活用できる項目はありますか？

- ①ある ⇒ 項目 ()
②ない
③その他 ()

5-2. 調査書にどのような項目があれば「主体性等」の評価に活用できるでしょうか。アイデアがありましたらお答えください（自由記述）。

()

5-3. 一般入学試験においてインターネット出願を活用し、「主体性等」の評価を実施しようという取り組みがあります。貴大学においてはインターネット出願を実施していますか？

- ①実施している
②実施していない
③実施予定である () 年度入試より)

6. 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を定員の大きな一般入学試験等で活用するためのアイデアがありましたらお答えください（自由記述）。

ご多用のなかアンケートにご協力頂き誠にありがとうございました。

参考資料4. 大学向け 入学者選抜に関するアンケート調査結果

概要	大学数	747
	回答完了	604

問2 貴学が実施する入試において、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価できている入試の入試名称(方式)・評価方法(面接、集団討論、書類等をどのように活用しているか)をお教えてください。

入試方式を分類	入試方式別の合計	総回答数に占める割合	回答1	回答2	回答3	回答4	回答5	回答6	回答7	回答8	回答9	回答10
AO入試	414	30%	318	48	24	13	4	3	3	1	0	0
推薦入試	557	41%	158	241	89	40	18	8	0	1	1	1
一般入試	150	11%	32	34	45	24	10	4	0	1	0	0
その他	160	12%	20	37	39	26	18	8	8	2	1	1
実施なし	64	5%	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数回答あり	16	1%	12	2	2	0	0	0	0	0	0	0

問3 問2で回答頂いた入学試験について「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」について評価基準を定めていますか？

評価基準を定めている	245	44%
評価基準を定めていない	235	42%
その他	78	14%

問4 貴学が実施する入試において、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価することが困難な入試の名称(方式)と「評価がすることが困難な理由」についてお教えてください。

入試方式を分類	入試方式別の合計	総回答数に占める割合	回答1	回答2	回答3	回答4	回答5	回答6	回答7	回答8	回答9	回答10
AO入試	8	1%	5	0	2	1	0	0	0			
推薦入試	78	8%	40	22	8	3	2	1	2			
一般入試	480	49%	388	62	18	9	3	0	0			
センター試験利用入試	215	22%	36	133	31	11	4	0	0			
その他	74	8%	26	23	16	8	0	1	0			
特になし・回答なし	86	9%	86	0	0	0	0	0	0			
複数回答あり	29	3%	23	2	3	1	0	0	0			

問5-1 現行の調査書に記載の項目のうち「主体性等」の評価に活用できる項目はありますか？

ある	280	47%
ない	243	41%
その他	74	12%

問5-2 現行の調査書のうち「主体性等」の評価に活用できる【1:ある】と回答した280校について、活用可能な項目について

項目	回答数	割合
1:氏名	3	1%
2:各教科・科目等の学習の記録	3	1%
3:各教科の認定平均値	5	2%
4:学習成績概評	3	1%
5:出欠の記録	10	4%
6:特別活動の記録	125	45%
7:指導上参考となる諸事項	220	79%
8:総合的な学習の時間の内容・評価	85	30%
9:備考	20	7%
10:その他(未入力含む)	44	16%

問5-3 一般入学試験においてインターネット出願を活用し、「主体性等」の評価を実施しようという取り組みがあります。貴大学においてはインターネット出願を実施していますか？

実施している	239	40%
実施していない	295	49%
実施予定である	53	9%
その他	17	3%

問5-4 一般入学試験以外のAO入学試験等でインターネット出願を実施していますか？

実施している	164	27%
実施していない	385	64%
実施予定である	42	7%
その他	13	2%

問 6 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を定員の大きな一般入学試験等で活用するためのアイデアがありましたらお答えください。
(自由記述)。

【自由記述内容】

○評価項目のルーブリック化

○筆記試験において上位の者以外は全局面接または集団討論を実施する。実現可能性の点で問題があるならば、ボーダーラインの者を対象として面接または集団討論を実施する。なお、「上位の者」や「ボーダーラインの者」を特定するために、過去のデータから筆記試験と入学後の成績の相関等について分析する必要がある。

○一般入学試験全体をAO入試化する。ただし、実現には大量の人員、予算、日程の投入が必要となる。

○出願書類の一部として志望理由書の提出を義務づけ、評価の対象とする(但し、受験生の負担増及び評価基準の明確化等が課題)。

○「志望理由書」(大学における学修への意志や意欲等を記述したもの)等の出願書類と、その「志望理由書」の記述内容に即したテーマの記述式問題を課すことによって、複合的に上記の能力を評価する。

○本学が行っている個人面接だけでは、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」までを評価するのは難しい。面接を行いつつ、高校時代の研究や課外活動とその成果等を、その根拠となるものと合わせて提出させることで対応できるのではないか。

○全員に個別面接を実施することは人員・時間的に困難なため、調査書等の書面によって評価することが現実的と思われる。但し、評価基準や方法を今後検討する必要がある。

○面接等による主体性等を評価するのであれば、集団面接を行うしか選択肢は無いと考える。主体性を評価できる適切な集団面接の規模や討論の方法、評価手法等を研究し実験・実証していく必要がある。

○SNSを利用したオンラインでの集団面接(CBTによる集団面接)もアイデアとして考えられるが、この場合についてもCBTが可能な環境設定や、討論の方法、評価手法等に関する研究と実証が必要で、そのための長期の準備期間が必要である。

上記については、単に入試方法の検討だけでなく、そのような入試方法が社会的にも理解されるような活動もあわせて必要と考える。

○調査書への記載を求める(段階的な評価でも)。

○高等学校基礎学力テスト(仮称)に、大学が「主体性等」を評価できる情報が組み込まれることに期待したい。

○志願者全体ではなく、必要に応じて、一部の志願者の評価に用いる。

○アンケート(マークシート処理)で主体的活動履歴を探る

○面接試験を他学部志願者と一緒に行う

○「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関するプレゼンテーションを短時間で行わせる

○集団討論、グループディスカッション、グループワーク(学習成績が担保されていることが前提である。ただし、客観的な基準の設定には課題があると考えられる。)

○高校の内外で取り込まれる主体的・協働的な学びの機会に関与するとともに評価し、内申書や受験生による「活動報告」を確認・評価しうるような専門的人材を養成し、確保し続けるための予算措置が必須である。

○主体性を正しく評価するためには、大学の教職員の人数を増やすことと、他の業務を減らすことを同時に実施しなくてはならない。いわゆる知識を問うような画一的な試験内容・方法からの脱却を目指すのであれば、当然手間のかかる丁寧な入試をしなければならず、そのためには人的教育条件の担保が不可欠である。

○調査書、学修計画書、推薦書等の活用

○「調査書」の電子化(システムの構築)を行えば、一般入学試験のような定員の大きな選抜においても活用が可能になると考える。

○総合問題

- 改良型集団面接
 - 調査書の配点化（但し、卒後5年経過した受験生対応に課題）など
 - 小論文の課題としてグループで解決しなければならない問題を提起し、問題解決のための企画書の作成を求める。
 - 丁寧な面接試験
 - 集団討論の実施（マンパワーや評価方法や基準の問題あり）
 - 活動報告書等の提出（評価基準の問題あり）
 - 高校での状況を知ることができる「調査書」の利用（「調査書」修正の必要あり）
 - 高大連携授業などの高大接続の取り組みの中で判別する
 - 一般入学試験にグループ討議やグループワークを導入することができれば主体性等について評価ができるかもしれないが、実現については非常に難しいと考える。
 - 本人記載の活動状況報告書などをできるだけ具体的な事例を挙げて作成してもらう。
 - テーマを与えたグループディスカッションを観察し、各受験生の発言内容から「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を確認する。
 - 集団面接の導入。
 - ネット入力できる小論文（課題）を3～4時間かけて解く。
 - テスト中に、ネット上で協働を可能とし、そのプロセスを記述できるようにしておく。
 - 試験当日グループワーク等を行うとすると、当日欠席者がいたりしてグループ分けが難しい。人数が多く欠席者も相当数予想される一般選抜の試験日に、何らかの集団的な活動を行い、受験者を評価するのは難しいのではないかと。
 - 「主体性・多様性・協働性」が評価できるような具体的な活動歴・顕彰歴などを表や箇条書きでまとめた書類を提出させ、事前に評価することならできるかもしれない。ただし、評価基準を明確化し、できれば公表する必要があるだろう。
 - 他大学でも行われているが、事前の学習プログラム等の様子を評価した資料があれば、一般入学試験でその結果を使える。各大学の学部の教育内容に関するプログラムに加え、いわゆる「ジェネリック・スキル」について学ぶなど、どの大学でも使える汎用性のある学習プログラムを大学が高校生に提供し、どこの大学でもその記録が入試で使えるようになれば、全体で「主体性・多様性・協働性」を評価に組み込んだ入試が可能になるのではないかと。
 - 本学におけるすべての入試区分において、志願者（受験者）全員に対し、医師、医学研究者及び看護師職者となるにふさわしい資質、適性を面接により評価している。また、調査書とは別に「志望理由書」の提出を求めているため、「主体性等」を一定の評価は可能と考えている。
 - 面接試験を工夫する必要があると思いますので、今後検討していきます。
 - 面接が困難なことや従来の調査書項目では測りかねる面があり、高校にてPROGなどのジェネリック・スキル診断テストを課してそのスコアを調査書に記載できるようにするなど、国の支援のもと高校側の協力が必要。
 - 受験者数の多い一般入学試験では、大学が個別に評価することは難しいので、調査書等により高等学校の評価を活用する方法が現実であると感じる。
 - 学力試験の設問に本人の協調性を問う論述を入れる。配点は小さくても良い。
 - 医療系大学において、outcomeとして技術・知識・態度の3つのcompetencyを求めている。
- その適合性を判断することは現状では難しいので、分析事業の予算化を要している。現状に合致する補助金事業の展開を希望する。
- 国語の試験を通して評価

○一般入学試験等で主体性などを多面的・総合的に評価する方法として集団面談があると考えますが、受験者が多い場合には2段階選抜後（学力試験実施後）に実施することが現実的と思われる。

○学力試験を一次試験、面接試験を二次試験とするなど、態度を評価できる試験を導入する。

○すでに実施しておりますが、まずは、面接試験が基本かと思えます。

○調査書の様式について検討し、主体性・協調性、思考力・判断力・表現力等観点別評価を調査書に盛り込む。

○授業、課外活動、ボランティア等高校生が活動する様々な場面において、「主体性」と「多様な人々と協働して学ぶ」態度をそれぞれ評価して、合計点で優劣を決める。

○実施に向け検討中。他大学とも共同で考えている。

○検討を始めた段階であり、現状ではアイデアはない。外部業者の性格適性検査の利用を検討せざるを得ないかもしれない。

○調査書の得点項目を明確化し、合否決定にこの得点を付加する

○提出書類などに記述させるくらいしか、現状では考えつきません

○学力評価テストの「記述式問題」実施方法の推移を見ながら、本学のアドミッションポリシーに合った運用方法を検討している。

○一般入学試験では、調査書と試験の得点で選考しているため、調査書から読み取る他ないと思うが、何か参考となる方法があれば検討していきたい。

○調査書の提出を義務化し「指導上参考となる諸事項」欄に「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を示す具体的事例を記入する欄を設け、数値化（1～5までランク付けさせる）する。

○最低限、小論文や集団討論、個人面接を実施しなければ不可能と考えます。が、実施は至難の業となれば、残念ながら申し訳ございませんが、他にアイデアが浮かびません。

○本学では筆記試験をマークシート方式で実施しているが、自身の入学後のテーマ（目的・目標意識等）を記述させる設問を用意出来れば、面接時にその事についての確認が行えるとともに、主体性の評価の一つにはなると考える。もちろん導入にむけては、人的あるいは実施時間等クリアしなければならない問題は多いのが現状である。

○現段階では、効率よく図れるものは考えつきません。

○日常の態度を見ている高校側の評価が必要であると思われることから、調査書の様式に当該の項目を設け数値で示す等の方法が考えられる。

○1日使って他の受験生と協働させるような入試を実施出来ればわかるかもしれないが、そのために必要な人員やコストを考えると難しい。

○小規模大学であれば面接が一番使いやすい。

○グループ面接

○受験生、大学側双方の負担を考慮すると、追加で試験を課すことは望ましくない。調査書の評価項目の見直しが有効的と考えられる。

○事前に自らの主体性を表す「自己PR書」等を提出させる。

○「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価には、小論文試験や面接試験などで受験生を直接評価するための試験が必要であると考えられる。

○ただし、今後『大学入学希望者学力評価テスト（仮称）』などで、主体性等の評価も大学側に数値などで提供されれば評価可能と考える。

○「主体性や協働して学ぶ態度」以外の学力の要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力）のみによって入学者選抜を行うことも入学者の多様性の確保の観点からは重要と考える。

○記述式の解答形式を増やすなかで、志願者の意欲や関心を問うような設問を作成することで、主体性の評価を行うことが部分的には可能と考える。

○入試スケジュールの全面的な見直しにより、一般入学試験の機会を増加させる。

○本学では来年度実施するPASCAL入試（AO入試）で、LTD（グループディスカッション）を導入するが、それが有力な手段のひとつと考えている。

○一般入学試験の場合、受験者数の多さと地方試験場設置の問題があり、そうした方法での実施は困難と考える。やはりAO、推薦系の入試に限られてくるのではないかと。

○主体性について調査書での数値化された評価を採点に加える方式を設ける。その場合、絶対評価か相対評価か、学校格差が課題となる。

○グループ面接

○高校時代の様々な経験をテーマに小論文を課す。

○出願書類として「入学希望理由書」「活動報告書」「学習計画書」「資格・検定試験の成績」を活用する

○現状では困難だが、新テストの利用方法によっては可能性があると考えられる。

○主体性を持って学ぶ態度だけであれば集団討論や模擬講義・実験などで評価できる可能性があるが、一般入学試験では物理的に難しい。なお、「多様な人々」をどのような人々を指すか解釈が難しい。

○時間があれば、2泊3日程度の協働生活の様子を観察する。

○なお、問5-1で指摘した事項（特別活動の記録、指導上参考となる諸事項、総合的な学習時間の内容・評価）をはじめとする、主体性評価に用いることのできる項目の記載事項を拡充できるようにするために、紙書式を廃止し電子的なやり取りに一元化すべきである。紙書式のやり取りはインターネット出願導入における事務作業量の低減化を妨げる最大要因であり、これがひいては一般入学試験等定員の大きな入試区分における、調査書を活用した、主体性等多様な観点からの評価の実現を阻んでいると思う。高等学校在学中から学修カルテを作成し、その情報を出願大学と共有するとともに、出願者本人からは「学びの報告書」的な内容の提出を義務付ける、といった方策や、大学独自の評価項目を設定して出願時に入力させるといった電子出願の高度活用により、出願者に関する情報を多角的に集める手段を確保することが先決である。

○調査書に評価の欄を設け、その評価を大学側が点数化するなどし、一般入学試験成績に加点等を行う。

○募集定員が多く、多数の受験者を公平に判定しなければならない一般入学試験においては相当な困難を伴うと思料される。インターネット出願時に、適性検査のようなものをiBTで行うことも考えられるが、多様な人々と協働して学ぶ態度については、やはりグループワークやワークショップのようなものを実施しないときちんと計ることは難しいのではないかと。

○調査書の活用については、現状では記載されている量や質にバラツキがあると思われ、その標準化を図る必要があるだろう。また、判定に時間がかかることが想定され、比較的短時間で可否を出す一般入学試験で可能かどうか判断が難しい。

○一般入学試験とAO入試の併用

○高・大連携による新たな評価要領を創設し、これを活用した入学試験の実施（調査書の様式見直し・高等学校に試験の一部を依頼等）

○まず、どのような方法によれば主体性や協働性を客観的に測定し得るのかという方法論を確立することが最優先課題である。そのうえで、その方法が一般入学試験でどのように実現可能かを探ることになるのではないかと。

○「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」は入試のような特殊な状況下で問うものではなく、高校3年間の成果として卒業要件に加えて高校教員がしっかり評価をつける、または、客観的な適性試験等を課してその結果を調査書に記載するなど、高校卒業までに身につけておく態度として、しっかり高校側で評価した上で卒業させるべきである。

○入試問題として、課題発見・解決型の出題をする。（評価するための人手と時間の確保、早々に予備校等で対策されることが予想される等も課題は残ると思います。）

○就職活動と同様に、入学後の学習目標を書かせるエントリーシートの提出を課す。（ただし、評価するための人手と時間の確保が困難であることから、コンピュータベースによる類型化等の工夫が必要となるのではないか。また本人確認の面でも課題が残るが、調査書の電子化と合わせてエントリーシートと調査書の整合性判定等の可能性はあるのではないか。）

○本学はたいへん小規模ですので、定員の大きな大学での入試についての意見はございません。

○場所、時間、人員等の問題が多く、現時点では、現実的なアイデアはありません。

○主体性に関する要素を確かめるためには、長期にわたって面談をくりかえしたり、負荷の高い課題の提出を求めたりする必要があると思うが、大学のスタッフだけでそれをこなすのは現実的でない。客観的な立場で評価する第三者機関が必要であると思う。

○現状考へることは、調査書の内容を点数化し加点の要素とするなど、学力試験のみの判定に一要素を付加するなど。ただし、どの項目をどの比重で点数化するのかについては、学内でも議論が分かれ統一的な見解を提示するのは非常に困難であると思われる。また、高校の地域間格差・進学実績の格差などを考慮に入れると、さらに数値化は難しいであろう。大学側が、調査書を評価した際の根拠について、開示要求に耐えられるだけの客観性を担保できるかが課題。

○企画・提案をする問題を出し、主体性や多様な視点を持っているか等を判断できる問題が出題できれば。発表まで実施することは難しいが、よくある筆記で判断するのではなく、経験や自身の思考を述べさせることで判断できるのではないか。ただし、企画等を検討するにあたり、最低限の資料の提示など、試験を実施する側の準備も必要となるし、受験生に小論文とは異なる記述式の試験について、どう浸透させるか、多々課題も出てくると考える。

○何らかのグループワーク的なものを取り入れる必要はあると思うが、それを誰がどのように評価するかが難しい。特に選抜試験であれば、公平性が求められる。大人数に対して適用するのは、現実的には困難であると思う。

○面接等を2次試験で実施する。

○心理テストのようなものを高校で実施し、その結果を大学側へ提出する。（あくまでも参考資料として）

○ 全入試での調査書を活用した書類審査の実施。

○調査書の「特別活動の記録」「指導上参考となる諸事項」に、小学校、中学校の通信簿・通知表で記載のあった「行動の記録（学校生活の様子）」（基本的な生活習慣、自主・自立、創意工夫等々）を高校生用に置き換えて「主体性」、「多様性」、「協働性」を項目だてしてはどうか。

○高校教諭は、該当すれば「○」を記入し、さらに特記すべき事柄があれば内容を追記、大学としては、書類から主体性、多様性、協働性の判断がつきやすくなると思われる。

○高卒認定者や既卒者の評価をどうするかは問題であると考え。

○社会人基礎力等が評価できるアセスメントを学科目とあわせて実施する。

○高校の調査書に、担任等による信頼できる評価が記載されていれば、調査書の活用により対応できる。

○自分の関わった事柄に関する簡単なエッセイを書かせるといったこと。

○筆記試験時に受験性に自己アピールを書いてもらう時間を作るか、前もって書いてきてもらった用紙を受験時に提出してもらう。

○面接においてルーブリックを用いた評価を実施する。

○AO入試で従来、面接やレポート提出をさせるなどが多かったと思いますが、例えば課題やテーマを与えて、グループワークをさせて、発表させる。

○一般入学試験を単なる学力検査のみにとどめず、面接やワークなど多様な方法をもって判定する制度にすることが必要。大学入学者選抜実施要綱では、すでに一般入学試験の定義はそうになっており、各大学での大学入試制度の改革が立ち遅れているという感がある。しかし、これは一般入学試験の志願者数や大学のスタッフ数などに起因するものとも考えられるため、大変困難な課題と認識する。

○現在、入試制度改革を行い、問のような事項を評価している大学の事例を広く周知いただけると、それらを参考事例として入試制度改革に拍車がかかるのではと期待する。

○試験日程・時間に限りがあるため、誠に申し訳ありませんが、今思い浮かぶアイデアがありません。

○調査書を活用する。２段階選抜が前提となる。具体的な例として、１次試験ではセンター試験の得点を利用し選抜し、２次試験には大学にてグループディスカッションや面接を課す。ただし、募集定員に占める当該入試での入学者数は限定的な範囲とならざるを得ない。

○集団面接

○グループワーク

○講義体験入試（実際の講義を大学生とともに受講）

○実技試験

○「主体性をもって」まではある程度評価は可能と考えられるが、「多様な人々と協働して学ぶ」の部分は大学の試験で測れるものではありません。なぜなら、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」であるかは、ある一定の期間を経て周囲の人々が決めるもので、本人の言い分で判断するものではないからです。そのため、上記質問でも記しましたが、高校側の数値評価を当日の学力試験に何らかの方法で加算する方式であれば可能かと考えます。ただし、その場合は高校を卒業していない受験生は不利になります。

○グループディスカッションやグループワークをすれば、人的素養や集団の中での行動等が確認できるが、大人数への対応の困難さに加えて、18歳前後の青少年にグループディスカッション等をさせることは、一部の対応できる受験生と、その他大勢のできない学生に分けられ評価に差がつかないことが考えられる。

○また、受験生や受験生を指導する高校・予備校の立場から考えれば、グループディスカッション等への対策に時間を費やすより、一般的な入試を行う大学に受験者が集まることが考えられ、一部の有力大学以外は、一般入学試験では目立った入試形態を用いづらい現状がある。

○志願者が多い場合は現実的ではないが、面接試験や課題エッセイを課す

○大学における一般入学試験において、学力試験だけでなく、就職活動でも利用されている適性試験を実施する。

○グループディスカッションの活用

○プレゼンテーション資料の事前提出

○残念ながらありません。一般入学試験は学力面を重視した選抜として割り切り、AO入試、推薦入試において「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するものとして位置付けていくべきかと思います。時期と時間の制約がある一般入学試験では現実的には不可能と思われまます。

○文部科学省の示す入試改革に向けて情報収集とともに、検討を重ねている段階であり、大きな課題ととらえている。

○学力検査以外にグループディスカッションやグループワークを実施することが考えられるが定員の大きな試験で行うには実施方法や評価方法についての一定の指針が必要である。

○「主体性等」を評価するためには、本来長い時間をかけて、言動を見る必要があると思います。入学試験という短時間ではなく、高校生活を通じての評価を調査書に記入していただき、入学試験で活用する方法が考えられるのではないのでしょうか。

○本学においても、現在検討中です。

○本学が実施している、時間をかけたコミュニケーション型の入試方法でなければ、受験生個々の特性を見る（評価）するのは難しいのではないかと。

○自由記述ではなく、数値化された指標（5.0～1.0など）あるいは段階評価（A・B・C・Dなど）によって、主体性等を評価する項目があれば、大規模な入試の選考においても評価に活用できると考えます。

○調査書のデジタル化及び様式・入力項目の統一化などにより、高校時代の活動記録のデジタル化ができれば、そのデータを一般入学試験等で活用できるかもしれない。

○人海戦術

○問5-2で回答したように、統一されたガイドラインのようなものを基に、数値化や段階別評価がなされることで定員の大きな入試においても活用しやすくなると思われます。

○一般入学試験等は、本学のみならず、各地方でも同時に試験を実施していることから、地方試験会場においても対応可能な方法とする必要があり、面接等の実施は、物理的に不可能と考える。

○特に見だせておりません。先にも記載しましたが目に見える行動だけが主体的に共同して学ぶことではないと考えます。自ら進んで行動していても、意識は他人事もしくはいやいやであればそれは主体的に学ぶといえるのでしょうか？

○目には見えずとも頭の中や意識が主体的に働いていればそれは非常に主体的に学んでいると考えられます。それをどう評価するのか、非常に難しいことであると感じております。

○特に試験の公平性の観点の変更が求められておりますが、英語の外部試験活用についても費用面や機会面での観点では、複数回受験できる者とできない者との間での公平性が担保できるとは考えにくい点があります。企業の採用活動のように無料でかつ通年で実施、もしくは卒業してからの入試が実施可能であれば別ですが、受験料が発生し、学習指導要領があり、文部科学省による入試実施要項がある現状においては難しいのではないかと認識しております。

○一次試験で学力考査をした後、対象者を少し絞った上で、二次試験で面接し検討を行う。

○面接を実施することが理想的だが、人数が多く実施が困難なため、小論文の導入が現実的ではないかと思えます。

○資格等の外部試験を活用し、学力の担保を図った上で、志望理由書等の書類による審査および面接を行う

○問5-2の記載と同じになるが、「高等学校基礎学力テスト」に組み込み、この能力を点数化することができれば、出願資格・評価項目として活用できるとは考える。

○困難だと思えます。

○本学では平成30年度入試より一般入学試験においても個人面接を導入することとした。これにより、すべての入試方式において面接を行うことになり、標記の評価をすることが可能になる。

○「基礎」があつての「応用」と考える。まずは基礎学力を高めることが肝要かと考える。高校生活の間に主体性のある熟成した高校生を期待するならば、小学校→中学校→高等学校と一貫性のある教育内容が必要と考える。

○具体的に数字で点数化すればよいのではないのでしょうか

○主体性・協働性についてのことを問う小論文試験を積極的に実施する

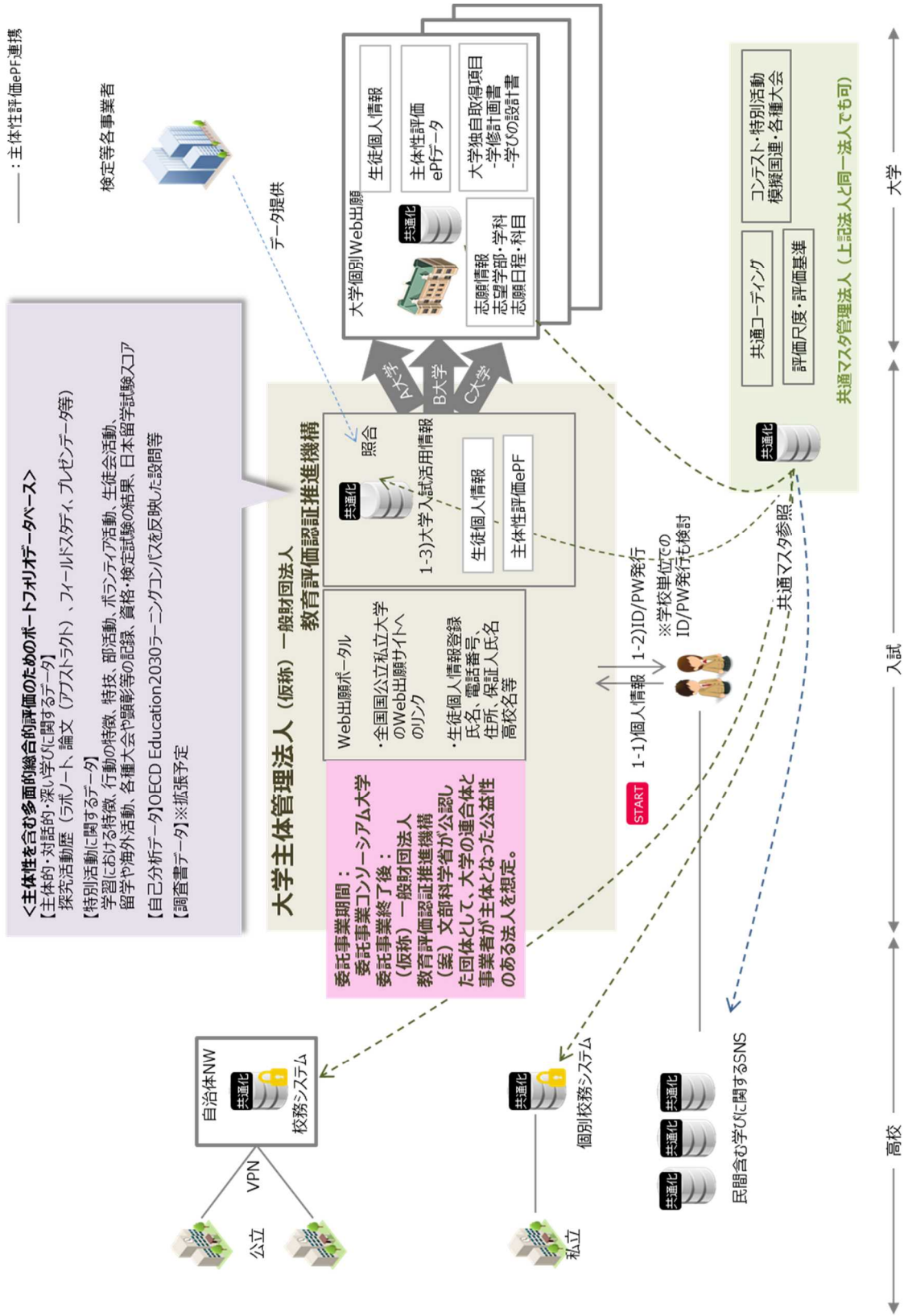
○厳密には難しいと思うが、人物診断のような診断結果を事前に提出するなど。ただし主体性が高い＝高評価ということがわからないようにする必要がある。

○問5-2で記述したような、大学側が主体性等を評価できるような統一フォーマットの調査書があれば活用できる

○インターネット出願画面に関連する課題を提示し、調査書とともに提出。

- 入試当日にテーマ設定をして、グループディスカッションをさせる。内容よりも、発言の態度やコミュニケーション力を判定し、評価に反映する。
- 調査書の項目をさらに充実させ、それらの項目と志望理由書（学修計画書）及び面接の結果と筆記試験の結果を併せて総合的に判断する。なお、現状では実施が難しいとしている面接については、「Web 面接」などの方法を今後検討する。
- 調査書を得点化する。
- 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を一般入学試験等で判定する方法については現在ワーキンググループを設置し、検討中。
- センター利用入試方式において個別試験時にグループワーク、グループディスカッション等による評価方法を導入する。ただし、そのような従来方式に比して受験生に負荷のかかる入試形態は、志願者および入学者の減少（ひいては経営への圧迫）につながるものが予想されるので、導入するとしても限定的に実施せざるを得ない。
- 一般入学試験において面接・面談を実施の大学であれば把握は可能であるが、そうでない大学においては調査書からの読み取りしか手段はない。そのような意味合いにおいて、調査書記載への方向性が必要と考える。
- 某私立大学が取り入れている「アサーティブ入試」については、教職共同で大学が一丸となって、本意である学生を獲得する入試制度だと思う。
- ますます少子高齢化が加速する中で、高大接続の連携をより強固なものとし、通算7年間でこれからの社会、世界に対応できる人材を育成していかなければならない。そのためには、「公平」から「公正」な判断基準に転換していくことも仕方がない。「経済的格差」はもとより、「知の格差」も歴然となる時代になるであろう。2020年の東京オリンピック開催に向けて、ますますインバウンドの外国人が増加し、外国人との共存共栄がこれからの大きなテーマとなってくる。思考力・判断力・表現力とともにコミュニケーション能力もより一層要求される社会となる。そこで、これまでの大学独自の一般入学試験を若干簡素化してでも、600字から800字程度の小論文を課して、知識以外の思考力、学びの姿勢、表現力を見ることも取り入れていく必要があるのではないかと考える。
- 地方の小規模大学ならではの取組み可能な制度かもしれないが、ある課題についてグループワークや面談等を行う形の入試を年に複数回実施する。評価基準はルーブリック形式とする。
- 現在入試制度の改正について検討を行っている。
- 入試前にいずれかの大学において、事前学習等に参加させることなどで、協働して学ぶ態度を評価する。
- ディベート形式などの集団面接は有効だと考える
- 願書提出時に、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を持っているか否かを問い、具体的な事例を記したレポートを添付していただく。
- 強いて考えれば、足切り入試で受験生の人数を減らすこと。
- 一般入学試験に「書類審査」を加え、「国語総合」の出題方法を客観・論述式に変更することで、「主体性等」の評価に活用できると思う。

資料5. 「主体性等」評価を含むePF・大学受験ポータルサイト



資料 7. 高校 e P F 入力項目の一例

大項目	中項目	小項目	
課外活動	探究活動	研究活動テーマ設定・活動成果 実験	
		フィールドワーク(調査活動など)	
		学校内外における発表機会等	
	アカデミック活動	学問レベルを競う各種オリンピックや模擬国連、コンテスト、大会への出場歴・入賞歴	
	サマースクール ・キャンブ	アカデミックなサマースクールやキャンブ、大学等での美験活動など	
	留学・海外経験	留学	海外フィールドスタディ
		海外交流イベント	海外交流イベント
		帰国生徒	帰国生徒
		ディベート ・スピーチコンテスト	ディベートやスピーチ、プレゼンテーションコンテストへの出場歴、活動履歴
	委員会活動	高校内の組織活動	生徒会、委員会、クラス活動など
スポーツ活動	スポーツ活動の成果	運動系のパフォーマンスを競争する大会への出場歴	
	スポーツ活動のプロセス	学校内の運動部の部活動記録 所属と役割と規模、資格等を記録 ※学外クラブチームなどは「その他クラブ活動」へ記録	
文化 ・芸術活動	文化芸術系の成果	文化・芸術系のパフォーマンスを競争する大会への出場歴	
	文化芸術活動のプロセス	文化系の部活・クラブでの活動(出版系統) 所属と役割と規模、資格を記録	

大項目	中項目	小項目
校外活動	その他クラブ活動の成果	その他クラブ活動のパフォーマンスを競争する大会への出場歴
		その他のクラブ活動について所属と役割と規模を記録 ※学校外クラブ活動も本項目に含む
	その他クラブ活動	各種ボランティア活動
	コミュニティ活動	ボランティア活動
	キャリア活動	インターンの経験、NPO等での活動履歴
その他活動	その他活動	上記以外の活動履歴
資格・検定	項目×取得時期	各種検定と取得した時期・スコア

大項目	中項目	小項目	さらに詳細な項目																
			研究実施期間 年月日 ～年月日	研究タイトル	なぜその 研究テーマか (目的と 仮説) (課題 設定)	研究主体 (個人か 団体か、 団体の場 合は役割 を記載)	発表記録 (成果 物の発表 の記録い どこで、 なにを)	どの教員 の指導を 受けたか (大学、 教員 名)	どの機関 の協力を 得たのか (URLな どあれば リンク)	論文テーマ	論文は日 本語か英 語か	参考文献							
探究活動	探究活動プロセス・探究活動成果	研究活動テーマ設定 ・研究活動成果																	
		実験	実験日	実験内容	実験の目的	実験結果 (次回の 実験に向 けた改善 点含む)													
		フィールドワーク (調査 活動など)	参加期 間 年月日か	場所 (地区・ 機関・施 設名 等)	内容	この機 関を介し たのか、あ るいはどの 大学教 員からの 紹介か	FWに向 けた事前 準備の内 容												
		学校内外における発 表機会等	発表会 日程	発表会 名	成果・結 果	発表形 式 プレゼン テーション・ポス ター発表 等	主催機 関	発表会 規模 参加者 人数	団体か個 人か	役割 担当パー ト									

大項目	中項目	小項目	さらに詳細な項目												
			カテゴリ (学術)	コンテスト名 (主要なものはブルダウ ン対応が必要) プログラム名	成績・結 果・総合順 位・カテゴ リー順位 (カテゴリー 得点・総合 得点)	大会の実 施日 参加期間	主催機関	大会規模 校内・校外 全国・国際 等	団体が個 人か	参加人数 参加校数	役割 担当パート	段位 ランキング			
アカデミック 領域	コンテスト	学問レベルを競う各種 オリンピックや模擬国連、 コンテスト、大会への出 場歴・入賞歴	ベスト記録 通算成績	選抜選手 に選ばれた か	MVP等 の表彰の有 無	公式大会 のURL	役職	在籍の期 間	部活動か・ 校外での活 動か						
			カテゴリー (学術)	プログラム 名	参加期間	主催機関	参加人数 参加校数	プログラム 内容	自己の果た した役割	実施場所	指導担当 者				
	サマースクール・ キャンプ	アカデミックなサマース クールや キャンプ、大学等での 実験活動など	留学	滞在国内	学校名	プログラム 種別 (選抜の有 無を記載)	どの機関 を介したの か								
			滞在期間 年月日か	滞在国内	場所(地 区・施設名 等)	内容	どの機関 を介したの か								
	留学・海外経験	海外フィールドスタディ 海外交流イベント	実施期間 年月日か	実施国内	場所(地 区・施設名 等)	内容	どの機関 を介したの か								
			在任期間	滞在国内	学校名	在学履歴	学校種別 (政府の 認可のある 日本人学 校か、外国 の学校か)	滞在理由							
	ディベート・スピー チコンテスト	ディベートやスピーチ、 プレゼンテーションコンテ ストへの出場歴、活 動履歴	カテゴリー	コンテスト名	成績・結果	大会の実 施日	主催者	大会規模 校内・校外 全国・国際 等	団体が個 人か	参加人数 参加校数	役割	ランキング			
			ベスト記録 通算成績	選抜選手 に選ばれた か	MVP等 の表彰の有 無	公式大会 のURL	役職	在籍の期 間							

資料 8. 高大接続フォーラム参加者アンケート

『ICT活用モデル』 の事業について 関心ある「5」 ⇨関心ない「1」	『「主体性」の測定の可能性』について の感想	『「主体性等」を評価するための ICT 活用モデル』について の感想	「eポートフォリオ」 に期待する評価項目
5	意欲の定義を考えるきっかけになりました。ありがとうございます。	どちらかというと思っていたのちがったような、もう少し勉強します。	読む力
5	研究上の秘匿情報であるので仕方ないが、質問紙のバイアス回避の方法論はこの発表で最も重要な核であると思うので、少し残念であった。開示できるようになったら是非知りたい。		
5	主体性の定義について、共通認識をつくる必要があるのかな？と思った。	ePF の取組みは評価・出願、大学教育と広がりのあるもので関心が芽生えました。	
5	主体性ではかるテストのイメージがまったくわからなかったが、おぼろげながら実現可能性を感じる事ができた。	管理法人のイメージは、私達も数年前からあったらいいと話していましたが、夢だよね、できっこないよね…で終わっていました。まさに理想的なプランです。実現化に向けお手伝いできることがあれば、お知らせいただきたいです。	
5	主体性等を評価することも難しさを改めて感じました。	課題がいろいろと思いつかびました。	
5	自己能力の測定尺度に関する研究等、非常に参考になりました。	大変興味深い取り組みと思います。大学に持ち帰り検討を始めます。	
5			
5			
5	非常に興味深く拝聴いたしました。各大学が独自に開発することのコストや期間、エネルギーの無駄を考えれば、国が開発すべきではないかと、あらためて思います。	調査書の改革、非常に重要と思います。本来は生徒を毎日見ている高校の現場で、主体性や思考力、表現力等は評価（統一の指標で）され、その達成度が客観的に提供されるべきだと思います。	
5	大変勉強になりました。	ICTが利用できることを望んでい	

		ます。	
5	主体性についての理解が深まりました。	テクニカルからのアプローチについて大変印象深く拝聴させていただきました。	
4	大変参考になったが、主体性の測定を実施することの大変さを感じた。		
4			
4	アウトプット以外にも評価できるものがあるということがとても参考になった。		
4	主体性について学術的に検討するという意識がなかったため、非常に興味深かった。		
4	参考となる考え方をうかがうことができた。	もう少し時間をとってききたいと思った。	
4			
4			
4	北大の現状がわかりました。主体性の評価の難しさも実感しました。		
4	本学の立ち遅れを実感しました。	一般の中小大学が活用できるシステムになるのであれば是非協力させて頂ければと思います。	総合的な学習の成果の定量化？
4	「主体性等」について考えさせられました。	広く協力を求める姿勢に共感します。	
4	主体性の奥深さに気づかせていただきました。	主体性を、ICTを使って評価するという点に興味を持ちました。	リーダーシップ
4			
4	コンピテンシーを活用した入試について、非常に興味深く講演を拝聴させていただきました。	調査書を、主体性を評価できるものに改定し、電子化することの意義は大きいと思う。	高等教育で何を学びたいか。卒業修了後に高等教育での学びをどう活かしたいのか。
4	大変興味深いお話でした。	これも大変興味深いお話でした。ありがとうございました。	
4	具体例を交えた話で理解できました。	調査書のデジタル化等は非常に魅力的な内容だった。調査書をもっと活用しようというのは本学の課題であ	

		るため。	
4			総合的な学習の時間は、高校によってかなり内容が異なり、中身のない学校も多くなっています。全国的にその内容が実のあるものになっていくには、それが評価されることが重要だと思います。盛り込むことで高校の授業が変わる可能性があると思います。
4	主体性の評価が研究されている事がわかり、勉強になった。	デジタル調査書等が活用できる日が来る事を期待します。	日々コツコツとまじめに学習する力等。
4	主体性の測定に関してとても興味深い内容でした。一方でそれを測るための入試制度設計を個別大学のみで行う限界も感じました。研究や情報を蓄積し、共有する仕組みがあると良いと思いました。	今後の方向性に関してしる事ができて良かったです。個人的には調査書のデジタル化、フォーマットの統一化を進めていただきたいと思います。	現時点では特に思い浮かびません。項目内容より、統一的な項目の導入の方が重要と考えます。
4			
4	1) Competence は学部や職業などで異なるのでは、2) CT とジレンマ課題との相違が分かりませんでした。3) 行動に現れない「主体性」に興味がありました。4) 調査書の改善は可能なのか疑問に思いました。	1) e-Portfolio を高校から大学で共通に使っていくという発想は素晴らしいと思いました。2) 本来の高大接続は e-Portfolio を通じた協同作業から生まれると思いました。	
4			
4			
4	大変わかりやすく、参考になるお話しでした。今後の研究のご発展を期待しております。成果の還元までぜひお願いできればと思います。	e ポートフォリオが実現すれば大変画期的なことだと思います。	個別にどの項目というものはありませんが、できるだけ多くの項目を盛り込んでいただき、自由にピックアップできるとありがたい

			です。
4			
4		ePFの動きが参考になった。一般入学試験での利用について、手詰まり感があつた中で有益であつた。	数値化しやすい（客観性の高い）項目なら実用化しやすいと思います。やや視点が異なりますが、留学生入試への活用も検討いただきたい。
4	自己効力のお話は参考になりました。	調査書のデジタル化には関心を寄せています。	
4	測定可能は、理解したが実現化に向けて具体的な方法論が待たれる。	参考になった。実現に向けて頑張つてほしい。	主体的に取り組んだ活動実績。
4	最も測定難しいとかがえられる事をわかりやすくお話しただけまして良かったです。	進む方向性がわかり、情報収集として良くわかりました。	
4	アクティブな側面を見がちであるが、慎重な学習態度も注意深く見ていく必要があると判り有意義であつた。	受験生の情報が全国の大学で共通化されることについて、実現されると業務効率化につながると感じた。一般入学試験での導入については各大学同様の悩みがあると感じ、全ての大学で情報共有をしていく必要があると思う。	部活動の結果。各種コンテスト等の結果。高校在学中に取得した資格。
4	アカデミックな見方も必要という理解ができた。	ePFは素晴らしいシステムだと思います。	
4	参考になりました。		
3			
3	主体性というものがどういうものかを良く知ることができた。事務職員という立場でこういった切り口の資料を目にする機会は少ないと思うため、貴重なお話でした。	実現できれば有用性の高いものになると感じる一方で、民間企業がこういう大きなシステムに相乗りするような形でどれくらい積極的に協力、参入してもらえるかが課題に思えた。	規模の小さい医学部中心の大学でどれだけこういうシステムが活用できるのか、現段階では想像することが難しい。

3	主体性の考え方・捉え方の難しさを感じました。	AO入試についてもeポートフォリオ等で評価ができれば、受験生にとって負担軽減になると感じました。今後このICT活用が文科省にも理解が得られることを願っております。	
3			
3	「主観」についての概念に疑問を持っていたが、鈴木先生の話聞いて、スッキリした。とても勉強になった。是非全職員に伝えたい。	「調査書」に関しては、大きく合否に左右されるものではなかったが、活用するためのヒントを学ぶことができた。しかし話の全般は関西ならではのマシンガントーク過ぎて、メモをとる暇すらなかった(そうでなければ「5」でした)	調査で知る必要がある場合は、本学入試課長までお問合せ下さい。
3	前半は面白く、後半は(自分が不案内な分野であったため)内容についていくのがやっとでした。今回の講演を足がかりにして、関連記事を読んでいくようにしたいと思いました。	力強いお話で参考になりました。本学で実施するまでの工程はまだ見えませんが、入試に関係する教員へFBしていき、反応をみることにしてみます。	
3			
3			
3	尺度開発されたもので公表されるのを楽しみにしています。自己効力感が入学後の学びののびに関連があることは大変興味深いです。		メタ認知。他者との関わりに関する傾向がみえると、よいと思いました。
2	有益な情報が多く、具体的な入試対策について考えさせられた。性格テストについてもう少し説明が欲しかった。		
	具体的な評価指標を作り出していただくことを期待しております。	調査書等を電子化して大学で使えるようにすることは重要と考えます。入力についてはどのようにお考えですか？高校教員が実施するためには要素を限定する必要があるのでは。	
	主体性の評価の難しさを再認識しました。ただ非常に今後の考え方が参考になります。	システムの構築、大変な作業かと思えます。高校側の作業も楽になって大	

	した。	学、高校とも winwin になることを願います。	
	学術的であり、とても参考になりました。関西学院さんのお話を伺っても、学術と実務のバランスが重要だと感じました。	大学入試センターをもう一つ創造するようなお話でした。実現すればとても興味深いと感じました。	
	シークレットの部分も多々あったが実際の取組み事例が垣間見えてイメージが湧いた。	調査書が主な内容と理解したが、高校側の力量が問われ、また高校間のバランス等、別の課題もありそうな気がしました。	
		web 調査書が実現したら大変役立つので大変興味がありました。	忍耐性や意欲の評価をお願いしたい。
	事務系ですのでこし立場が違うかもしれませんが勉強になりました。	大学主体管理法人の設立と稼働がスムーズに進みますことを楽しみにしております。この資料を持ち帰り、教員、入試課と話し合いを持ち、小規模大学ではございますが、ご協力させていただけるように働きかけてみたいと思います。	

本報告書は、文部科学省の大学入学者選抜改革推進委託事業委託費による委託業務として、関西学院大学が実施した平成28年度各大学の入学者選抜改革における課題の調査分析及び分析結果をふまえた改革の促進方策に関する調査研究と「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等 教科・科目によらない評価手法の調査研究の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。